

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第155期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 吉伸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03 (3563) 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 瀧沢 観
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目26番1号 セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03 (3563) 2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 瀧沢 観
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	296,937	283,790	308,286	293,472	296,705
経常利益	"	1,280	3,243	10,165	12,373	11,879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	"	11,014	5,527	7,422	21,778	12,142
包括利益	"	11,981	10,599	25,546	30,801	6,721
純資産額	"	31,965	40,801	64,766	92,589	102,692
総資産額	"	386,128	355,308	366,753	333,701	329,115
1株当たり純資産額	円	131.65	188.76	304.24	437.52	457.44
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	"	60.25	29.41	35.92	105.39	58.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	6.2	11.0	17.1	27.1	28.7
自己資本利益率	"	36.0	17.5	14.6	28.4	13.1
株価収益率	倍	3.3	14.3	11.4	5.8	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,119	21,450	15,598	16,562	15,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	11,215	2,027	10,917	46,254	8,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	362	29,274	3,517	66,816	6,645
現金及び現金同等物の期末残高	"	51,289	42,778	42,568	40,279	38,914
従業員数	人	15,968	14,712	13,439	13,565	13,437
[外、平均臨時従業員数]	[ " ]	[1,287]	[883]	[800]	[764]	[860]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益	百万円	4,670	8,748	10,836	9,972	11,984
経常利益又は経常損失 ( )	"	3,582	1,837	3,390	1,730	4,393
当期純利益又は当期純損 失( )	"	5,771	2,799	3,349	14,953	3,370
資本金	"	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	株	186,565,418	207,021,309	207,021,309	207,021,309	207,021,309
純資産額	百万円	19,402	24,769	40,230	56,267	54,964
総資産額	"	170,640	162,190	181,108	158,703	147,145
1株当たり純資産額	円	104.13	119.78	194.58	272.15	265.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	" (")	0.00 (0.00)	2.50 (0.00)	5.00 (0.00)	10.00 (2.50)	12.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( )	"	30.97	14.63	16.20	72.32	16.30
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	11.4	15.3	22.2	35.5	37.4
自己資本利益率	"	25.4	12.7	10.3	31.0	6.1
株価収益率	倍	6.4	28.8	25.4	8.4	27.4
配当性向	%	-	17.1	30.9	13.8	76.7
従業員数	人	87	95	112	117	128

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

1881年（明治14年）12月	創業。
1892年（明治25年）3月	時計製造工場精工舎設立。時計製造開始。
1917年（大正6年）10月	会社組織に改め資本金500万円の株式会社服部時計店となる。
1932年（昭和7年）6月	東京銀座に本社社屋完成。
1937年（昭和12年）9月	工場精工舎のウオッチ部門が分離独立し、株式会社第二精工舎（現在のセイコーインスツル株式会社）となる。
1947年（昭和22年）4月	小売部門を分離し、株式会社和光設立。
1949年（昭和24年）5月	東京証券取引所上場。
1959年（昭和34年）5月	株式会社第二精工舎の諏訪工場が分離独立し、株式会社諏訪精工舎（現在のセイコーエプソン株式会社）となる。
1964年（昭和39年）10月	東京オリンピックの公式計時担当。
1968年（昭和43年）11月	HATTORI (H.K.) LTD.（現在のSEIKO Hong Kong Ltd.）を香港に設立。
1969年（昭和44年）12月	世界初の水晶発振式（クォーツ）腕時計発売。
1970年（昭和45年）5月	SEIKO TIME CORPORATION（現在のSEIKO Corporation of America）をアメリカに設立。
1970年（昭和45年）11月	工場精工舎を分離し、株式会社精工舎設立。
1971年（昭和46年）11月	SEIKO TIME (U.K.) LTD.（現在のSEIKO U.K. Limited）をイギリスに設立。
1972年（昭和47年）2月	札幌オリンピックの公式計時担当。
1983年（昭和58年）8月	社名を株式会社服部セイコーとする。
1988年（昭和63年）4月	世界初の自動巻発電クォーツウオッチ（現在のKINETIC）発売。
1988年（昭和63年）6月	SEIKOSHA (THAILAND) CO.,LTD.（現在のSEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd.）をタイに設立。
1992年（平成4年）7月	バルセロナオリンピックの公式計時担当。
1994年（平成6年）2月	リレハンメルオリンピックの公式計時担当。
1996年（平成8年）1月	セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社を設立し、同年3月それぞれが株式会社精工舎より営業譲受。
同	株式会社セイコーオプティカルプロダクツ（現在のセイコーオプティカルプロダクツ株式会社）を設立し、眼鏡事業を分社。
1997年（平成9年）7月	社名をセイコー株式会社とする。
1998年（平成10年）2月	長野オリンピックの公式計時担当。
1999年（平成11年）11月	米国ワシントンDCのスミソニアン博物館に世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”のムーブメントのレプリカが展示される。
1999年（平成11年）12月	機械式とクォーツの融合を実現した世界初の駆動機構（スプリングドライブ）腕時計発売。
2001年（平成13年）7月	セイコーウオッチ株式会社を設立し、ウオッチ事業を分社。持株会社となる。
2002年（平成14年）2月	ソルトレークオリンピックの公式計時担当。
2004年（平成16年）11月	世界初のクォーツ腕時計“セイコークォーツアストロン”がIEEE（電気・電子学会）マイルストーン賞を受賞。
2007年（平成19年）7月	社名をセイコーホールディングス株式会社とする。
2009年（平成21年）10月	セイコーインスツル株式会社を経営統合。
2012年（平成24年）9月	世界初のGPSソーラーウオッチ発売。
2014年（平成26年）11月	“「グランドセイコー」メカニカルハイビート36000GMT限定モデル”がジュネーブ時計グランプリ プティット・エグ्यूイユ部門賞を受賞。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ウォッチ事業、電子デバイス事業、システムソリューション事業を主な事業としております。また、当社は持株会社として、それぞれの事業会社を連結運営する経営体制をとっております。

各事業の内容と各関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### [ ウォッチ事業 ]

国内では主にセイコーウォッチ(株)がウォッチの卸売を、(株)クロノスが時計小売を、主にセイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)がウォッチ製造を行っております。海外ではSEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited等がウォッチの卸売を、Time Module (Hong Kong) Ltd.がウォッチムーブメントの販売を行っており、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.等がウォッチ製造を行っております。また、セイコーサービスセンター(株)が修理・アフターサービスを行っております。

#### [ 電子デバイス事業 ]

国内では主にセイコーインスツル(株)がメカトロニクスデバイス・電子デバイス等の製造・販売を、エスアイアイ・セミコンダクタ(株)、セイコーN P C(株)が半導体の製造・販売を行っております。海外ではSeiko Instruments (H.K.) Ltd.等が電子デバイス等の製造・販売を行っております。

平成27年10月1日に、(株)セイコーアイ・インフォテックが行っていた大判プリンタ事業を譲渡いたしました。なお、(株)セイコーアイ・インフォテックは同日に保有株式の全てを売却したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成28年1月5日に、セイコーインスツル(株)の半導体事業を、半導体事業の新会社エスアイアイ・セミコンダクタ(株)へ移管しております。

#### [ システムソリューション事業 ]

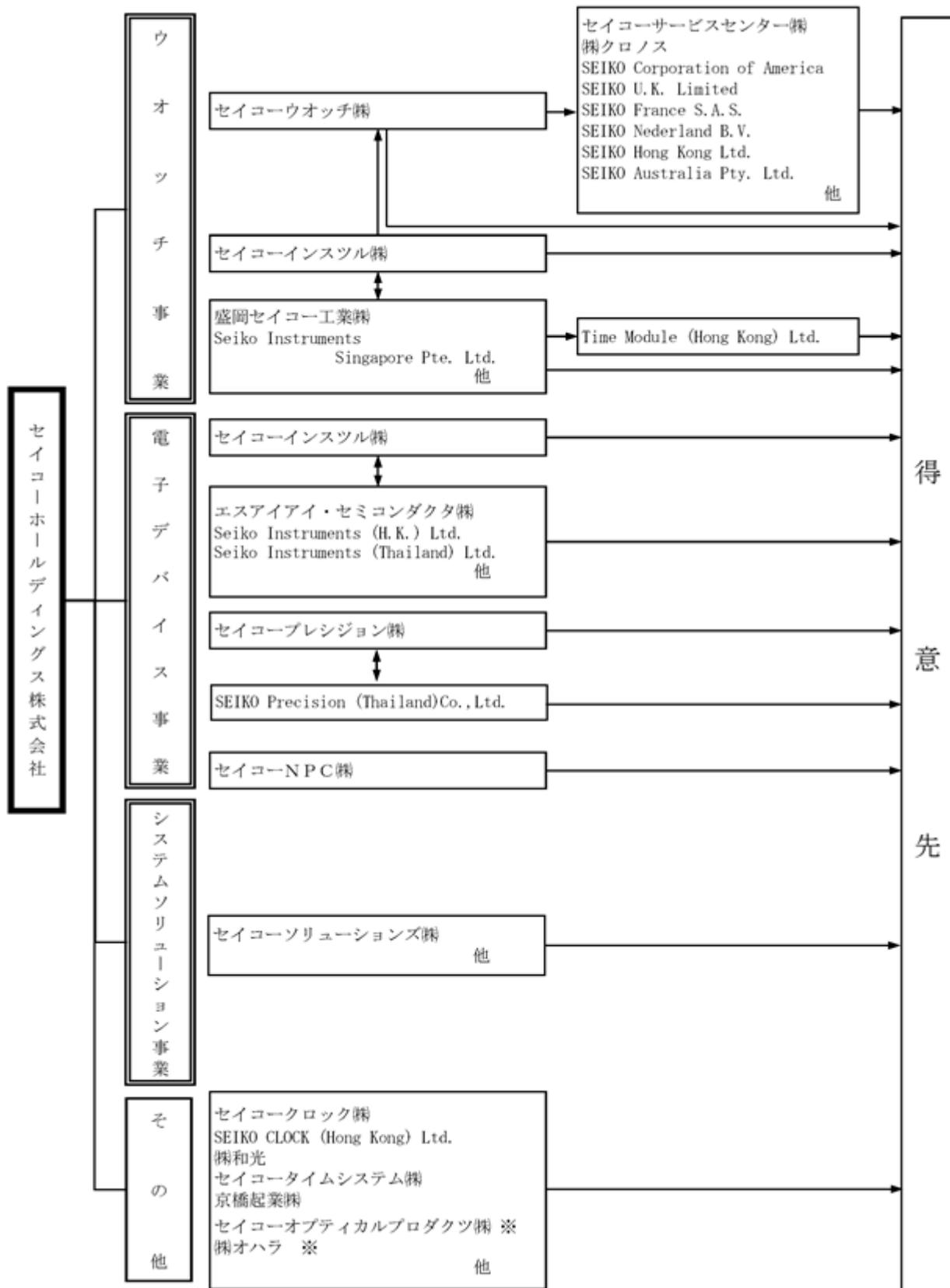
主としてセイコーソリューションズ(株)が無線通信機器、情報ネットワークシステム及びデータサービスに係わる製品等の製造・販売を行っております。

#### [ その他 ]

クロック事業として、国内ではセイコークロック(株)がクロックの商品開発、製造・販売及び修理・アフターサービスを行っております。海外ではSEIKO CLOCK (Hong Kong) Ltd.がクロック等の製造・販売を行っております。

その他、(株)和光が高級宝飾・服飾・雑貨品等の小売を、主に京橋起業(株)が不動産賃貸を、セイコータイムシステム(株)が設備時計、スポーツ計時機器の販売を行っております。

以上の企業集団の状況を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



持分法適用会社であります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) セイコーウォッチ(株) 1 4	東京都中央区	千円 5,000,000	ウォッチ	100.0	役員兼任等 有 資金を貸付
セイコーサービスセンター(株)	東京都江東区	千円 60,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
(株)クロノス	東京都千代田区	千円 200,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有 資金を貸付
セイコーリテールマーケティング(株)	東京都港区	千円 100,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有 資金を貸付
セイコーネクステージ(株)	東京都中央区	千円 100,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有 資金を貸付
SEIKO Corporation of America	New York U.S.A.	USD 111,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Time Corporation	New York U.S.A.	USD 1,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Panama, S.A.	Panama City Panama	USD 1,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO U.K. Limited	Maidenhead U.K.	GBP 5,500,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO France S.A.S.	Besancon France	EUR 6,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Nederland B.V.	Schiedam Netherlands	EUR 2,250,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO RUS Limited Liability Company	Moscow Russia	RUB 20,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Hong Kong Ltd. 1	Kowloon Hong Kong	HKD 129,300,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Nextage Hong Kong Limited	Kowloon Hong Kong	USD 200,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	USD 9,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Taiwan Co.,Ltd.	Taipei Taiwan	TWD 44,000,000	ウォッチ	69.9 (69.9)	役員兼任等 有
SEIKO (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 112,550,000	ウォッチ	82.5 (82.5)	役員兼任等 有
SEIKO Watch India Pvt. Ltd.	Bangalore India	INR 85,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO Australia Pty.Ltd.	Macquarie Park Australia	AUD 8,000,000	ウォッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
セイコーインスツル(株) 1	千葉県千葉市 美浜区	千円 9,756,000	ウォッチ 電子デバイス	100.0	役員兼任等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
盛岡セイコー工業(株) 1	千葉県千葉市美浜区	千円 1,000,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
二戸時計工業(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 20,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
遠野精器(株)	岩手県遠野市	千円 5,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
(株)みちのくサービス	岩手県盛岡市	千円 90,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (H.K.) Ltd. 1	Kowloon Hong Kong	HKD 128,700,000	ウオッチ 電子デバイス	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
Time Module (Hong Kong) Ltd. 4	Kwai Fong Hong Kong	HKD 5,001,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
Guangzhou SII Watch Co., Ltd.	Guangzhou China	USD 5,100,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Dalian Seiko Instruments Inc. 1	Dalian China	USD 38,919,985	ウオッチ 電子デバイス	100.0 (100.0)	-
Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd.	Johor Bahru Malaysia	MYR 8,500,000	ウオッチ	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. 1	Singapore Singapore	SGD 32,288,000	ウオッチ 電子デバイス	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・プリンテック(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 90,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
(株)シティ・サービス	千葉県千葉市美浜区	千円 50,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
セイコー・イージーアンドジー(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 95,000	電子デバイス	51.0 (51.0)	-
セシカ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 90,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
セイコーアイ・テクノリサーチ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 50,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ保険サービス(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 10,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・クリスタルテクノロジー(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 100,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・セミコンダクタ(株) 1	千葉県千葉市美浜区	千円 9,250,000	電子デバイス	60.0 (60.0)	役員兼任等 有
Seiko Instruments U.S.A., Inc.	Torrance U.S.A.	USD 1,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SII Semiconductor U.S.A. Corporation	Torrance U.S.A.	USD 1,000,000	電子デバイス	60.0 (60.0)	-
S.I.E. Netherlands B.V. 1	Amsterdam Netherlands	EUR 8,621,824	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments GmbH	Neu-Isenburg Germany	EUR 3,988,076	電子デバイス	100.0 (100.0)	役員兼任等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
Seiko Instruments Korea Inc.	Seoul Korea	KRW 600,000,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 1,220,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
Seiko Instruments Technology (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 2,400,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
Guangzhou Seiko Instruments Ltd. 1	Guangzhou China	USD 21,000,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
SII Semiconductor Hong Kong Limited	Kowloon Hong Kong	USD 2,200,000	電子デバイス	60.0 (60.0)	-
Seiko Instruments Taiwan Inc.	Taipei Taiwan	TWD 25,000,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 1,712,000,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.	Singapore Singapore	SGD 15,000,000	電子デバイス	100.0 (100.0)	-
セイコープレジジョン(株)	千葉県松戸市	千円 300,000	電子デバイス	100.0	役員兼任等 有
セイコーNPC(株) 1	東京都中央区	千円 1,000,000	電子デバイス	100.0	役員兼任等 有 資金を貸付
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 603,000,000	電子デバイス	100.0	役員兼任等 有
セイコーソリューションズ(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 500,000	システムソリューション	100.0	役員兼任等 有 資金を貸付
SEIKO SOLUTIONS (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	THB 101,000,000	システムソリューション	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
セイコークロック(株) 1 3	東京都江東区	千円 1,000,000	その他	100.0	役員兼任等 有 資金を貸付
SEIKO CLOCK (Hong Kong) Ltd.	Kowloon Hong Kong	HKD 1,500,000	その他	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
SEIKO CLOCK (Shenzhen) Co.,Ltd.	Shenzhen China	CNY 12,500,000	その他	100.0 (100.0)	役員兼任等 有
(株)和光 1	東京都中央区	千円 2,500,000	その他	100.0	役員兼任等 有 資金を貸付
セイコータイムシステム(株)	東京都江東区	千円 60,000	その他	100.0	役員兼任等 有 資金を貸付
ヒューマンキャピタル(株)	千葉県千葉市美浜区	千円 100,000	その他	100.0	役員兼任等 有
京橋起業(株)	東京都中央区	千円 10,000	その他	100.0	役員兼任等 有 資金を貸付
(株)白河エステート	東京都中央区	千円 100,000	その他	100.0	役員兼任等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株ジーダット 2	東京都中央区	千円 760,007	電子デバイス	21.3 (21.3)	-
エスアイアイ・ロジスティクス株	千葉県千葉市 美浜区	千円 90,000	電子デバイス	40.0 (40.0)	-
セイコーオプティカルプロダクツ株	東京都中央区	千円 1,500,000	その他	50.0	役員兼任等 有 資金を貸付
株オハラ 2	神奈川県相模 原市中央区	千円 5,855,000	その他	41.1 (21.8)	役員兼任等 有

(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 関係内容欄の役員兼任等は、当社の役員、従業員が兼任しているもの(当社からの転籍者を含む)であります。

3. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合の内数であります。

4. 1 特定子会社に該当いたします。

5. 2 有価証券報告書を提出しております。

6. 3 債務超過会社であり、債務超過額は7,850百万円であります。

7. 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[ 主要な損益情報等 ]

(平成28年3月期)

	セイコーウオッチ株	Time Module (Hong Kong) Ltd.
(1)売上高	86,369百万円	31,378百万円
(2)経常利益	8,621百万円	66百万円
(3)当期純利益	5,623百万円	408百万円
(4)純資産	15,109百万円	1,225百万円
(5)総資産	37,823百万円	3,070百万円

## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ウォッチ事業	6,853	[185]
電子デバイス事業	5,181	[562]
システムソリューション事業	596	[1]
その他	679	[112]
全社(共通)(注3)	128	[0]
合計	13,437	[860]

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含みますが、派遣社員は含んでおりません。

3. 全社(共通)は、提出会社(持株会社)の従業員数であります。

4. 電子デバイス事業の従業員数が前連結会計年度に比べ減少している主な理由は、大判プリンタ事業の譲渡及び事業構造改善を行ったことによるものであります。

## (2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128	45.5	21.1	8,636,142

(注)1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者11名を除き、社外から当社への受入出向者7名を含む)であります。

2. 平均勤続年数は、当社のグループ会社への転籍期間を含む通算勤続年数を基に算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当が含まれております。

## (3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

平成27年度における世界経済は、米国の利上げ観測と中国景気の下振れ懸念に揺れ、停滞色の濃い展開となりました。欧米では個人消費が経済成長を牽引しましたが、中国の景気は減速傾向となり、また、原油をはじめとした資源安により新興国の景気低迷がさらに進みました。

わが国の経済は、インバウンド需要の増加に支えられながらも輸出が低調にとどまり、景気回復は足踏み状態が続いています。百貨店業界はインバウンド需要により好調に推移してきましたが、その効果も一巡しつつあります。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンの需要低迷などはあるものの、高機能化や自動車関連の電装化による需要拡大は続いています。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、第3四半期に大判プリンタ事業を株式会社沖データに譲渡いたしました。前年度より32億円増収の2,967億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ウォッチ事業

ウォッチ事業の当連結会計年度の売上高は、前年度比53億円増加の1,644億円(前年度比3.4%増)となりました。国内ではメンズウォッチの「グランドセイコー」「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディスウォッチの「ルキア」「ティセ」が牽引し、インバウンド需要の効果もあって、好調に売上を伸ばすことができました。海外では、テロの影響によりフランスのクリスマス商戦で伸び悩むなど、一部に厳しい市場はあったものの、欧州ではドイツ、アジアでは台湾などの市場で売上を伸ばすことができました。また、東京・銀座にセイコープレミアムブティックを、フランクフルト、モスクワ、シドニーにセイコーブティックをオープンいたしました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は前年度比3億円増の127億円(同3.2%増)となりました。

#### 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高949億円(前年度比1.3%減)、営業利益29億円(同56.4%増)となりました。分野別では、半導体がスマートフォン向け電源ICなどを中心に順調に推移いたしました。また、産業用インクジェットプリントヘッドや小型サーマルプリンタ、水晶振動子なども売上を増加しております。なお、大判プリンタ事業を第3四半期に株式会社沖データに譲渡したことにより売上高は前年度から減少しました。

#### システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高194億円(前年度比8.0%減)、営業利益3億円(同11.2%増)となりました。データサービス事業は堅調に推移しましたが、通信モジュールなどの売上が伸び悩みました。

#### その他

その他の売上高は282億円(前年度比6.7%増)、営業利益9億円(同43.2%増)となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業が国内で順調に売上を伸ばし、和光事業で高額ウォッチが売上を牽引しました。

## (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は389億円となり、前連結会計年度末と比べて13億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が88億円となり、減価償却費103億円を加え、為替差損7億円などの調整を行い、さらにたな卸資産の増加 54億円、仕入債務の増加23億円、法人税等の支払34億円などの結果、150億円のプラス（前年度は165億円のプラス）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 130億円などに対して、有形固定資産の売却による収入67億円などがあったことにより83億円のマイナス（前年度は462億円のプラス）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで 87億円となったことなどにより66億円のマイナス（前年度は668億円のマイナス）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	27,316	11.3
電子デバイス事業	65,188	1.7
システムソリューション事業	9,175	14.9
その他	4,776	5.6
合計	106,456	0.2

- (注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 連結消去後の金額で記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	1,376	17.6	53	17.3
電子デバイス事業	22,827	3.3	3,087	15.5
システムソリューション事業	6,094	1.2	2,343	0.2
その他	5,050	28.9	1,527	160.2
合計	35,349	6.0	7,011	5.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 連結消去後の金額で記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ウォッチ事業	163,128	3.2
電子デバイス事業	90,112	2.1
システムソリューション事業	19,224	8.1
その他	24,239	8.1
合計	296,705	1.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 連結消去後の金額で記載しております。  
 3. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 1) 第5次中期経営計画(平成26年3月期～平成28年3月期)

当社にとって、当連結会計年度は平成26年3月期を初年度とする第5次中期経営計画の最終年度にあたります。その内容と達成状況は次のとおりです。

##### 1. 基本方針

当社は「社会に信頼される会社であること」を引き続きグループ経営の基本理念とし、平成26年3月期を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を策定しました。当中期経営計画においては、「事業収益の最大化に向けてウオッチ事業を中核に事業ポートフォリオを再構築すると共に、経営基盤の質的強化を実現する」を基本方針として、次に示す基本戦略・課題に取り組んでまいりました。

##### 2. 事業収益最大化に向けた基本戦略

グループの基盤事業であるウオッチ事業の強化・拡大

完成品ビジネス、ムーブメントビジネスの総合力を発揮した戦略実行による収益の最大化

電子デバイス事業はコアビジネスへの集中

時計をベースにした「匠、小、省」の技術を最大限活かしながら、コアとなる事業分野に資源を集中し、安定的な収益構造を確立

第3の柱としてシステムソリューション事業の育成

セイコーソリューションズ(株)を核とし、グループが保有するリソースを活用した付加価値の高いソリューション提案ビジネスを育成

ブランド力を有効活用したビジネス展開の拡大

各種製品におけるブランド活用を一層強化すると共に、ブランドイメージ・認知度向上に向けた活動の継続

##### 3. 経営基盤の質的強化に向けた課題

財務体質の改善

さらなる有利子負債の削減と自己資本比率の改善を実現

人財活用の促進

事業の持続的成長に向けた人財育成やグループ横断的な人財交流の仕組み作り

持株会社の役割強化

持株会社によるグループ経営上の戦略的意思決定及び事業会社サポート機能の強化

## 4. 第5次中期経営計画目標数値

連結損益計画	第5次中期経営計画			2016年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
	売上高	3,000	2,900	3,200	2,967
営業利益	100	140	200	133	67
経常利益 (%)	60 2.0%	100 3.4%	160 5.0%	118 4.0%	42 1.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (%)	50 1.7%	80 2.8%	120 3.8%	121 4.1%	+1 +0.3%

事業別売上高	第5次中期経営計画			2016年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
	ウォッチ事業	1,350	1,400	1,500	1,644
電子デバイス事業	950	1,050	1,150	949	201
システムソリューション事業	280	300	350	194	156
その他	480	250	270	282	+12
連結計	3,000	2,900	3,200	2,967	233

事業別営業利益	第5次中期経営計画			2016年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
	ウォッチ事業	100	110	130	127
電子デバイス事業	20	45	70	29	41
システムソリューション事業	10	15	20	3	17
その他	10	5	10	9	1
連結計	100	140	200	133	67

貸借対照表項目	第5次中期経営計画			2016年3月期	
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	実績	対計画 増減
	有利子負債	2,020	1,950	1,750	1,275
純資産	450	525	630	1,026	+396
総資産	3,500	3,500	3,400	3,291	109
自己資本比率	12.3%	14.3%	17.6%	28.7%	+11.1%
Net D/E レシオ	3.6	2.9	2.1	0.9	1.2

## 5. 当連結会計年度における経過

### 事業収益最大化に向けた基本戦略

ウオッチ事業の強化・拡大に向けて、高級品である「グランドセイコー」、世界初のGPSソーラーウオッチ「アストロン」、プロフェッショナル向けのスポーツウオッチ「プロスペックス」を中心として日本・欧米・アジア市場でマーケティング活動を行いました。また、広告宣伝費も引き続き増加させるなど今後の拡大に向けた投資も推進しております。ウオッチ事業の売上は中期経営計画を超過達成し、営業利益も概ねその水準を達成しております。これにより中核事業であるウオッチ事業の売上高の全体に占める割合が前年度の54%から55%とさらに伸び、事業収益最大化に向けた基盤の整備は順調に進みました。

安定的な収益構造の確立を目指した電子デバイス事業では不採算事業の改善も進んだことから、収益性は前年度より大きく向上しましたが、売上・収益ともに中期経営計画未達となっています。

システムソリューション事業では前年度にセイコーソリューションズ(株)にセイコーインスツル(株)のシステムアプリケーション事業を統合し、それぞれの持つ技術やノウハウをトータルサービスとして提供できる体制を構築しましたが、売上を伸ばすまでには至りませんでした。

その他に含まれる事業ではクロック事業、設備時計事業がセイコーブランドを、和光事業がWAKOブランドを軸に事業展開し、それぞれ売上を伸ばしております。

また、セイコーブランドの価値向上に向け、スポーツ、音楽および社会貢献を通じた積極的なブランディング活動を展開いたしました。

### 経営基盤の質的強化に向けた課題

財務体質の改善につきましては、引き続き借入金の圧縮に努めた結果、長短借入金およびリース債務の合計は1,275億円となり、有利子負債の削減およびNet D/Eレシオの中期経営計画を超過達成することができました。また、自己資本比率も28.7%と中期経営計画を上回っております。

人財活用の促進においても、グローバル人財や次世代を担う幹部候補生の育成、女性管理職の登用に向けた施策などを積極的に進めました。

持株会社の役割強化に向けては、グループ経営上の戦略的意思決定および事業会社へのサポート強化を取り組んだ結果、課題事業に関わる収益性の改善などを進めることができました。

## 2) 第6次中期経営計画(平成29年3月期～平成31年3月期)

当社は新たに平成29年3月期を初年度とする第6次中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりです。

### 1. 長期ビジョン

グループスローガン「時代とハートを動かすSEIKO」を踏まえて、当社グループが10年後の将来に向け長期的に目指す姿を次のように制定しました。

常に時代をリードする先進性と革新性を備え  
お客さまの期待を超える製品と品質・サービスを提供し  
世界中のステークホルダーと感動を分かち合える  
グローバルな企業グループを目指す

### 2. 基本方針

ウオッチ事業を中核とする高収益グループを目指し、「収益力の強化と成長への投資」を推進するとともに、「経営基盤の強化」を徹底する。

### 3. 収益力の強化と成長への投資

ウオッチ事業はグループの中核事業としてさらなる成長へ(収益の拡大)  
電子デバイス事業はコアビジネスに経営資源を重点配分し、利益を創出(収益力の向上)  
システムソリューション事業は第3の支柱事業として事業基盤を強化(収益力の強化)  
その他の事業は安定した収益体質を継続(収益力の安定)

### 4. 経営基盤の強化

コーポレートコミュニケーションの強化  
資本・財務政策の基本方針の継続  
コーポレートガバナンスの強化  
組織・グループ機能の強化、人事政策の基本方針の継続

### 5. 第6次中期経営計画目標数値

## 連結損益計画

(金額単位：億円)

	実績 2016年3月期	第6次中期経営計画 2019年3月期	予算(参考) 2017年3月期
売上高	2,967	3,100	2,900
営業利益	133	170	120
経常利益 (%)	4.0%	5.8%	4.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (%)	121 4.1%	125 4.0%	100 3.4%

## 事業別売上高

(金額単位：億円)

	実績 2016年3月期	第6次中期経営計画 2019年3月期	予算(参考) 2017年3月期
ウォッチ事業	1,644	1,900	1,600
電子デバイス事業	949	750	900
システムソリューション事業	194	250	200
その他	282	300	290
連結計	2,967	3,100	2,900

## 事業別営業利益

(金額単位：億円)

	実績 2016年3月期	第6次中期経営計画 2019年3月期	予算(参考) 2017年3月期
ウォッチ事業	127	170	120
電子デバイス事業	29	25	30
システムソリューション事業	3	15	10
その他	9	10	10
連結計	133	170	120

## 貸借対照表項目

(金額単位：億円)

	実績 2016年3月期	第6次中期経営計画 2019年3月期
総資産	3,291	3,400
純資産	1,026	1,200
自己資本比率	28.7%	35%
ネット有利子負債	884	750

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 景気変動等のリスク

当社グループは、ウオッチ・クロックやデジタル商品向けの電子部品、高級宝飾・服飾・雑貨品など、一部、個人消費に直接関わる商製品を取り扱っております。このため連結業績は、最終的には国内・海外の景気動向、中でも個人消費の動向に強い影響を受けます。

##### (2) 特定の調達先への依存

ウオッチの特定取引先への調達依存度が高く、ウオッチ事業の業績は同取引先との取引条件等の変更によって大きな影響を受ける可能性があります。

##### (3) 電子デバイス事業の経営環境

電子デバイス事業の業績は、国内・海外のスマートフォン等の需要動向に影響を受けています。また同事業分野は、新技術の開発及びそれらの量産化の速度が速く、価格競争も激しいため、それらの市場環境の変化への対応の遅れが業績に大きな影響を与える可能性が高まっております。

##### (4) 海外製造拠点のカントリーリスク

電子デバイス事業及びクロック事業は、タイ・中国に製造拠点を有しており、これら地域における政治・経済等による社会情勢変動が、同事業の生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

##### (5) 主要顧客への依存

電子デバイス事業の一部においては、主要顧客への売上依存が高い傾向にあり、これら顧客からの発注量の減少が、同事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資材の高騰

原油、その他原材料となる資源が需給環境の変化に伴い高騰した場合、製造コストが上昇し業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 品質問題と製造物責任

当社グループが製造販売する製品には、通常の使用において身体に影響を与える事故を発生させるものはありません。しかしながら製品事故に関する法的規制の強まりなど社会環境の変化あるいは事業環境の変化などにより、製品リコールや賠償責任など品質問題や製造物責任に関するコストが増加する可能性があります。

##### (8) 知的財産権

当社グループでは重要な独自開発技術の保護のため、特許権の取得や機密情報の保護などの措置を講じていますが、地域によっては十分な保護が実現しない可能性があります。更にそのような措置を講じた場合でも、第三者による当社グループ類似製品を効果的に排除することができず、当社グループ製品の優位性が損なわれる可能性があります。

また当社グループは新製品の開発に際して他社の知的財産権を侵害しないよう特許調査等の対策を講じていますが、あらゆる侵害の可能性を排除することは困難であり、他社の知的財産権を侵害した場合には、差止め請求もしくは損害賠償請求などにより業績に影響を受ける可能性があります。

##### (9) 為替変動の影響

当社グループは、主としてウオッチ事業、電子デバイス事業が海外市場向け事業展開を行っておりますが、当該事業は全体として外貨建売上と外貨建仕入が概ね相殺される状況にあり、ネットの為替リスクは限定的なものにとどまります。一方、主として国内市場向け事業展開を行っているシステムソリューション事業及びクロック事業において、海外製造拠点からの調達を外貨で行っている部分については、為替の変動が調達コストに影響を与える可能性があります。また、在外子会社の損益及び資産等現地通貨建項目のすべては、連結財務諸表作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、現地通貨の円貨換算価値が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループ売上の重要部分を占める米ドル及びユーロ等に対する円相場の変動は、在外子会社における純資産の部の換算に係る為替換算調整も含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 金利変動の影響

現在、当社グループと金融機関との関係は良好であり、海外も含めた事業展開上で必要とする資金は問題なく調達できております。しかしながら将来もひきつづき十分に調達可能であるという保証はありません。また、市場の金利水準が低い傾向にあるため、既存の長期借入金の金利につきましては、その40%超を固定化済みであります。大きな金利変動リスクはありませんが、将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (11) 保有資産の時価変動の影響

当社グループは、有利子負債の更なる圧縮と株主資本の充実を図るため、非営業資産の処分にも取り組んでおりますが、処分予定の不動産、有価証券の時価が大きく変動した場合は、計画している業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (12) 環境問題について

電子デバイス事業、クロック事業は、省エネルギー、大気・水質の汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開しております。これらの事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動を進めております。しかし、将来において規制強化への対応費用の増大、あるいは環境問題の発生から、損害賠償や対策費用を負担する可能性があります。

## (13) 情報管理について

システムソリューション事業では、事業上入手した個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規定の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止を行なっておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や対応のための多額な費用負担により、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

## (14) 自然災害の影響

地震・台風等の自然災害により、当社グループの国内外製造拠点及び諸施設が被害を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の子会社であるセイコーインスツル株式会社（以下、SII）が、株式会社日本政策投資銀行（以下、DBJ）と、平成27年5月12日付けにて締結しました「半導体事業の新会社設立に関する基本合意書」に基づき、SIIの半導体事業を両社の共同出資による半導体事業の新会社へ移管すること、並びに、その後2年経過時点以降にSIIが保有する新会社株式の一部をさらにDBJに譲渡するオプション等を含む契約（以下、本件取引）について締結する旨を平成27年9月8日の取締役会で決議いたしました。また、本件取引は同日付で締結されております。

### (1)本件取引の背景及び目的

SIIの半導体事業（以下、対象事業）は、時計関連技術をベースに、EEPROMや電源ICなどのアナログ半導体をはじめとする優れた製品を提供してきました。対象事業は、その高い収益性とともに、グローバル・トップクラスの技術・人材・知的財産・顧客基盤等の経営資源や市場での競争ポジションを最大限に活かすことにより、更なる成長が期待できる事業です。今後、グローバルでの競争激化が進む半導体市場での持続的な成長のために、今回のDBJとの取り組みが、対象事業のさらなる拡大・成長につながるものであると判断し、正式契約の合意に至りました。

新会社は、製造能力拡大・開発機能強化を図りながら、M&Aやアライアンス等を含めた業界再編を成長戦略の中核として推進し、半導体業界においてグローバル・プレゼンスを有する事業体（とりわけ、アナログ半導体を中心とした対象事業の主力分野では、世界トップ5位以内）になることを目指します。

### (2)本件取引の概要

対象事業の新会社株式を、当初、SIIが60%持分を、DBJが40%持分を保持し、両社が協働して新会社の運営を行い、その後上記(1)記載の成長戦略を進める中で、2年経過時点以降にSIIが保有する新会社株式の一部をDBJに譲渡し、DBJが70%持分を取得するオプション等を含む契約について合意しました。

SIIが継続して新会社の一定持分を保持することで、対象事業の円滑な経営・事業体制を確立し、DBJとの取り組みにより新会社の成長と収益の拡大を図り、SII及び当社グループ全体の中長期的な企業価値向上に貢献することを目指しております。

### (3)セイコーインスツル株式会社（当社子会社）の概要

事業内容 ウォッチ（完成品、ムーブメント）、半導体、電子デバイス、精密メカトロ製品の開発・製造・販売  
資本金 9,756百万円

### (4)新会社（孫会社）の概要

名称 エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社  
事業内容 半導体の製造・販売  
資本金 9,250百万円

### (5)株式譲渡の相手先の概要（平成28年3月31日現在）

名称 株式会社日本政策投資銀行  
所在地 東京都千代田区大手町一丁目9番6号  
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 柳 正憲  
事業内容 金融保険業  
資本金 1,000,424百万円

### (6)譲渡価額は未確定であります。

### (7)日程

新会社設立 平成27年9月  
共同出資・事業移管 平成28年1月  
株式譲渡日（予定） 平成30年1月以降

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は40億円です。その主なものは電子デバイス事業およびシステムソリューション事業に係るものです。

### (1) 電子デバイス事業

セイコーインスツル(株)は、ウオッチ製造のルーツとして培ってきた精密メカトロニクス技術、省エネルギー技術、マイクロデバイス技術を基盤技術に据え、市場の要求に迅速に対応し、かつ優位性を発揮できるように技術の強化・継承を図ります。世の中より一歩進んだもの(=匠)を、ミニマムなサイズ・コストで(=小)、環境にやさしく効率よく生産する(=省)をSYOイズムとして研究開発活動の理念に掲げ、研究開発投資を行っています。

また、セイコーNPC(株)、エスアイアイ・プリンテック(株)等でも研究開発投資を行っています。

### (2) システムソリューション事業

セイコーソリューションズ(株)は、モバイル・次世代放送・インフラ関連等で要求されるネットワーク経由での高精度時刻配信技術等の開発に関連する研究開発投資を行っています。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社の当連結会計年度の連結売上高は、第3四半期に大判プリンタ事業を株式会社沖データに譲渡いたしました。前年度より32億円増収の2,967億円となりました。事業別では、ウオッチ事業が国内で好調に売上を伸ばし、電子デバイス事業も引き続き半導体を中心に順調に推移しましたが、システムソリューション事業の売上は残念ながら前年度を下回りました。連結全体の国内売上高は1,458億円（前年度比4.6%増）、海外売上高は1,508億円（同2.1%減）となり、海外売上高割合は50.8%でした。

利益面では、売上の増加などにより営業利益は前年度から16億円増益となり、133億円（同14.1%増）計上いたしました。しかしながら、営業外収支は第4四半期に為替差損を計上したことなどによって前年度から悪化し、経常利益は前年度を4億円下回る118億円（同4.0%減）となりました。固定資産売却益4億円を特別利益に計上し、また、大判プリンタ事業譲渡に関わる事業構造改善費用など特別損失を合計で35億円計上したことで、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は121億円（同44.2%減）となりました。

なお、第4四半期には株式会社日本政策投資銀行より半導体事業を行う子会社エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社へ40%の出資を受けております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,291億円となり、前連結会計年度末に比べて45億円の減少となりました。流動資産では、原材料及び貯蔵品が14億円増加し、現金及び預金が21億円、売上債権が31億円、繰延税金資産が14億円減少した結果、合計で前連結会計年度末より52億円減少の1,596億円となりました。固定資産では、有形固定資産が土地の売却などにより16億円減少し、投資有価証券が57億円減少したものの繰延税金資産が72億円増加したことなどで投資その他の資産が18億円増加し、固定資産合計で前連結会計年度末と比べ6億円増加の1,694億円となりました。

負債につきましては、短期借入金が40億円、1年内返済予定の長期借入金が4億円、長期借入金が46億円減少し、借入金合計で1,247億円となりました。そのほか、支払手形及び買掛金が17億円減少したことなどにより、負債合計で前連結会計年度末と比べ146億円減少の2,264億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、合計で前連結会計年度末と比べ101億円増加の1,026億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当該事項につきましては、本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

指標 \ 決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	6.2	11.0	17.1	27.1	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	9.4	24.5	23.2	37.5	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.4	9.3	12.6	8.1	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	4.5	3.8	5.2	6.9

#### (注)1. 各指標の計算式

- 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

#### (注)2. 計算に利用した数値のベース

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお事業別の分析につきましては本報告書の「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

主として製造設備等の増強、更新等にウオッチ事業において2,046百万円、電子デバイス事業において4,387百万円、システムソリューション事業において964百万円をそれぞれ投資しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	全社	事務所	3	-	18	-	21	128
子会社への賃貸設備 (東京都中央区他)	全社	店舗等	3,621	-	99	15,884 (1)	19,605	-
その他賃貸設備 (東京都中央区他)	全社	賃貸用店舗・ 事務所	227	-	0	1,845 (70)	2,073	-

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	合計	
盛岡セイコー工業(株) (岩手県岩手郡雫石町) 1	ウオッチ	ウオッチの製 造設備	1,400	2,224	1,049	1,397 (113)	6,071	665
セイコーインスツル(株) 幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	電子デバイ ス	事務所等	322	17	78	-	418	326
セイコーインスツル(株) 高塚事業所 (千葉県松戸市) 2	電子デバイ ス	半導体、イン クジェットプ リントラ用ヘッ ド製品等の製 造設備	3,174	2,789	783	4,824 (59)	11,571	998
セイコーインスツル(株) 仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	電子デバイ ス	電池等の製造 設備	2,426	946	297	1,440 (94)	5,111	219
セイコーインスツル(株) 秋田事業所 (秋田県大仙市) 2	電子デバイ ス	半導体、イン クジェットプ リントラ用ヘッ ド製品等の製 造設備	783	1,066	795	532 (132)	3,178	296
セイコーインスツル(株) 大野事業所 (千葉県市川市)	電子デバイ ス	切削工具、精 密部品の製造 設備	504	53	84	2,025 (15)	2,667	65
エスアイアイ・クリスタル テクノロジー(株) 栃木事業所 (栃木県栃木市)	電子デバイ ス	水晶振動子の 製造設備	471	287	860	28 (40)	1,647	82
セイコープレジジョン(株) 高塚本社他 (千葉県松戸市他)	電子デバイ ス	カメラ用 シャッタ他製 造設備	30	18	31	274 (57)	355	94
セイコーN P C(株) 那須塩原事業所 (栃木県那須塩原市)	電子デバイ ス	半導体製造設 備	442	44	14	770 (100)	1,271	236
セイコーソリューションズ (株) 幕張本社 (千葉県千葉市美浜区)	システムソ リューション	事務所、シス テムソリュー ション製品の 開発設備	15	0	2,990	-	3,005	434
(株)白河エステート (東京都中央区)	その他	賃貸用店舗・ 事務所	584	-	0	10,804 (0)	11,389	-

## (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地 (面積 千㎡)	合計	
SEIKO Corporation of America (Mahwah U.S.A.)	ウオッチ	事務所	590	45	71	177 (74)	884	116
SEIKO U.K. Limited (Maidenhead U.K.)	ウオッチ	事務所	394	11	36	1,262 (22)	1,705	108
SEIKO Hong Kong Ltd. (Kowloon Hong Kong)	ウオッチ	事務所	818	-	-	-	818	121
SEIKO Australia Pty.Ltd. (Macquarie Park Australia)	ウオッチ	事務所	187	1	73	533 (11)	796	48
Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	ウオッチ	ウオッチムー ブメントの製 造設備	156	1,640	598	-	2,396	603
	電子デバイ ス	電子デバイス 等の製造設備	574	3	124	-	703	59
Dalian Seiko Instruments Inc. (Dalian China)	ウオッチ	ウオッチムー ブメントの製 造設備	1,530	899	117	-	2,546	661
	電子デバイ ス	小型精密加工 部品の製造設 備	86	1,062	70	-	1,218	301
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子デバイ ス	ハードディス クドライブ部 品等の製造設 備	1,212	1,025	107	666 (154)	3,012	835
Asian Electronic Technology Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	電子デバイ ス	水晶振動子の 製造設備	50	231	0	-	282	20
SEIKO Precision (Thailand) Co.,Ltd. (Pathumthani Thailand)	電子デバイ ス	カメラ用 シャッタ等製 造設備	801	276	319	338 (78)	1,735	1,109

(注) 1. 帳簿価額のうち「工具、器具及び備品その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、リース資産の合計であります。

2. 1 セイコーインスツル(株)が所有する土地等を含んでおります。

3. 2 エスアイアイ・プリンテック(株)及びエスアイアイ・セミコンダクタ(株)の製造設備を含んでおります。

4. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	全社	事務所 1	年間賃借料 432

1 事務所の一部は、子会社に転貸しております。

国内子会社

平成28年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
セイコーインスツル株 幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	電子デバイス	事務所等	年間賃借料 1,810

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

主要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 設備の新設及び改修

新たに確定した設備の新設、除却等については、経常的な設備の更新のためのものを除き重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,021,309	207,021,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	207,021,309	207,021,309	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月28日 (注1)	-	186,565	-	10,000	4,697	2,378
平成25年1月1日 (注2、3)	20,455	207,021	-	10,000	-	2,378

(注)1.平成24年6月28日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。また、その全額をその他資本剰余金から利益剰余金に振替えております。

2.平成25年1月1日付で、当社を完全親会社、当社連結子会社である京橋起業(株)および(株)白河エステートを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行いました。交換比率はそれぞれ1:140および1:11で、これに伴い発行済株式総数が20,455千株増加し、資本準備金が4,246百万円増加いたしました。

3.本株式交換による資本準備金の増加額4,246百万円については、平成24年11月13日開催の当社取締役会決議に基づき、本株式交換と同時に、その全額を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	40	53	115	191	12	9,094	9,505	-
所有株式数(単元)	0	44,136	7,263	34,723	36,855	56	83,440	206,473	548,309
所有株式数の割合(%)	0.00	21.37	3.52	16.82	17.85	0.03	40.41	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」に282単元、「単元未満株式の状況」に415株、計282,415株の自己株式を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および385株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	23,677	11.4
服部 悦子	〃 港区	18,069	8.7
服部 真二	〃 渋谷区	11,396	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	〃 港区浜松町2-11-3	10,916	5.3
第一生命保険株式会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	9,000	4.3
服部 秀生	〃 品川区	8,104	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	〃 中央区晴海1-8-11	4,531	2.2
服部 洪尚	〃 世田谷区	3,426	1.7
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	3,319	1.6
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,722	1.3
計	-	95,162	46.0

(注) 1. 平成27年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成27年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,244	3.5
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,260	0.6
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	737	0.4

2. 平成28年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ投信株式会社が平成28年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	7,411	3.6

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,934,000	205,934	-
単元未満株式	普通株式 548,309	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	207,021,309	-	-
総株主の議決権	-	205,934	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式415株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株、林精器製造(株)所有の相互保有株式102株および(株)証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4-5-11	282,000	-	282,000	0.1
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 中央区小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
林精器製造株式会社	福島県須賀川市 森宿字向日向45	1,000	-	1,000	0.0
計	-	539,000	-	539,000	0.3

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,797	6,353,779
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	282,415	-	282,415	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、自己資本の充実を図りつつ資本の効率性と株主への安定的な利益配分に配慮し、安定配当の継続を行うことを基本方針としております。また、当社は株主への主要な利益還元施策を配当による還元としております。

当連結会計年度は、上記方針に基づき1株当たり12.5円の配当（うち中間配当5.0円）を行うことといたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は取締役会の決議により毎年9月末日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第155期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月10日 取締役会決議	1,033	5.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,550	7.50

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	287	453	625	745	838
最低（円）	148	164	352	328	388

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	800	838	825	702	585	486
最低（円）	689	755	683	522	388	393

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 兼 グループCEO	服部 真二	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 昭和59年7月 株式会社精工舎(現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社)入社 平成8年1月 セイコープレジジョン株式会社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 セイコーウォッチ株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長 平成24年10月 当社代表取締役会長兼グループCEO、 現在に至る 平成26年6月 株式会社かんぼ生命保険取締役、現在に至る 平成27年6月 セイコーウォッチ株式会社代表取締役社長兼CEO、 現在に至る	(注)4	11,396
代表取締役社長	中村 吉伸	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 株式会社精工舎(現セイコークロック株式会社・セイコープレジジョン株式会社)入社 平成13年6月 セイコープレジジョン株式会社取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 セイコーウォッチ株式会社代表取締役常務取締役 平成20年3月 セイコークロック株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役 平成20年12月 当社専務取締役 平成22年5月 当社代表取締役専務 平成24年10月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)4	76
常務取締役	高橋 修司	昭和32年8月29日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 セイコーウォッチ株式会社商品企画二部長 平成23年2月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役・執行役員 平成25年6月 当社取締役 平成26年4月 セイコーウォッチ株式会社取締役・常務執行役員 平成27年6月 同社取締役・専務執行役員、現在に至る 平成28年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)4	8
常務取締役	大熊 右泰	昭和35年9月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年9月 セイコーウォッチ株式会社総務部長 平成21年7月 当社人事部長 平成22年5月 セイコークロック株式会社取締役 平成25年6月 当社取締役 平成27年1月 セイコーソリューションズ株式会社取締役・常務 執行役員、現在に至る 平成28年6月 当社常務取締役、現在に至る	(注)4	9
取締役	金川 宏美	昭和37年9月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年4月 セイコーウォッチ株式会社第二営業本部第一マー ケティング部長 平成26年4月 同社執行役員 平成28年4月 当社ブランド推進一部、ブランド推進二部統括部 長 平成28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)5	4
取締役	瀧沢 観	昭和38年7月2日生	昭和62年4月 当社入社 平成5年8月 SEIKO U.K. Limited 出向 平成22年6月 当社経理部長、現在に至る 平成28年6月 当社取締役、現在に至る	(注)5	2

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内藤 昭男	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年1月 SEIKO Australia Pty.Ltd.社長 平成18年4月 当社法務部長 平成23年5月 当社総務部、法務部統括部長 平成23年6月 当社取締役 平成25年1月 株式会社オハラ取締役、現在に至る 平成25年6月 当社常務取締役 平成28年6月 当社取締役、現在に至る 平成28年6月 セイコーウオッチ株式会社取締役・専務執行役員、現在に至る	(注)4	19
取締役	藤井 美英	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 株式会社東芝入社 平成15年4月 同社セミコンダクター社副社長 平成15年6月 同社執行役常務 平成16年6月 同社執行役上席常務 デジタルメディアネットワーク社社長 平成21年6月 同社執行役専務 米州総代表 平成26年6月 当社取締役、現在に至る 平成26年6月 セイコーインスツル株式会社代表取締役会長、現在に至る	(注)4	12
取締役	村上 斉	昭和27年1月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 セイコーウオッチ株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役専務取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成24年6月 株式会社和光代表取締役社長 平成24年10月 当社専務取締役 平成25年6月 当社取締役、現在に至る 平成25年6月 セイコーインスツル株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)4	35
取締役	石井 俊太郎	昭和33年8月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年10月 セイコーウオッチ株式会社商品開発部長 平成21年8月 当社経理部長 平成22年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役 平成25年8月 当社取締役、現在に至る 平成25年8月 セイコーインスツル株式会社取締役・常務執行役員 平成28年6月 同社取締役・専務執行役員、現在に至る	(注)4	14
取締役	梅本 宏彦	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年10月 セイコーウオッチ株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成21年10月 同社常務取締役 平成23年2月 同社代表取締役・専務執行役員 平成25年6月 当社取締役、現在に至る 平成26年4月 セイコーウオッチ株式会社代表取締役副社長 平成27年6月 同社代表取締役副社長兼COO 平成27年6月 セイコーインスツル株式会社専務取締役 平成28年6月 B I C 株式会社代表取締役社長、現在に至る	(注)4	45

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	原田 明夫	昭和14年11月3日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成5年9月 最高検察庁検事 平成10年6月 法務事務次官 平成11年12月 東京高等検察庁検事長 平成13年7月 検事総長 平成16年10月 弁護士登録、現在に至る 平成17年6月 株式会社資生堂監査役、現在に至る 平成17年6月 当社取締役、現在に至る 平成25年4月 公益財団法人国際民商事法センター代表理事、 現在に至る 平成25年4月 一般財団法人日本刑事政策研究会代表理事、 現在に至る 平成25年6月 住友商事株式会社取締役、現在に至る 平成25年10月 原子力損害賠償支援機構運営委員会委員長、 現在に至る 平成26年3月 山崎製パン株式会社取締役、現在に至る	(注)4	37
取締役	カーステン・フィッシャー	昭和37年9月7日生	昭和54年10月 シュワルツコフ入社 平成8年3月 シュワルツコフ株式会社代表取締役社長 平成11年1月 ウエラジャパン株式会社代表取締役社長 平成15年7月 ウエラ A Gエグゼクティブ・バイスプレジデント 平成16年7月 ザ プロテクター アンド ギャンブル カンパニー コーポレート・オフィサー プロフェッショナル・ケア・プレジデント 平成19年1月 株式会社資生堂執行役員常務 平成22年4月 同社執行役員専務 平成24年4月 同社代表取締役執行役員専務 平成27年6月 当社取締役、現在に至る 平成28年6月 ケイト スペード アンド カンパニー取締役、 現在に至る	(注)4	30
常勤監査役	三上 誠一	昭和31年6月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 セイコーウオッチ株式会社経理部長 平成20年3月 同社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る 平成25年1月 株式会社オハラ監査役、現在に至る	(注)7	25
常勤監査役	高木 晴彦	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年6月 当社経理部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年11月 セイコーオプティカルプロダクツ株式会社経理財 務本部長 平成22年5月 同社取締役 平成26年4月 セイコーソリューションズ株式会社常勤監査役 平成28年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)7	15
監査役	山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 アーサーアンダーセン東京事務所入社 昭和61年9月 アーサーアンダーセン日本代表 平成5年10月 朝日監査法人専務理事 平成11年6月 日本アンダーセン研究所副理事長 平成12年6月 スタンレー電気株式会社監査役、現在に至る 平成13年5月 セイコーウオッチ株式会社監査役 平成23年6月 当社監査役、現在に至る	(注)6	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	青木 芳郎	昭和20年11月28日生	昭和44年7月 株式会社第一銀行入行 平成13年4月 株式会社第一勧業銀行代表取締役専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行専務取締役 平成16年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成17年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役、現在に至る 平成24年6月 清和綜合建物株式会社代表取締役会長	(注)6	-
監査役	浅野 友靖	昭和28年4月27日生	昭和53年4月 第一生命保険相互会社入社 平成18年4月 同社執行役員 平成21年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 第一生命保険株式会社取締役常務執行役員 平成25年10月 東急不動産ホールディングス株式会社監査役、 現在に至る 平成26年4月 第一生命保険株式会社取締役専務執行役員、 現在に至る 平成28年6月 当社監査役、現在に至る	(注)7	-
計	18名				11,727

(注) 1. 取締役原田明夫及びカーステン・フィッシャーは、社外取締役であります。

2. 監査役山内悦嗣、青木芳郎及び浅野友靖は、社外監査役であります。

3. 取締役原田明夫、カーステン・フィッシャー及び監査役山内悦嗣につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に信頼される会社であること」を基本理念におき、法令の遵守、経営の透明性、公正性の確保、社会倫理の尊重を重要な経営課題と位置づけ、その実現に向けてコーポレート・ガバナンス体制の強化推進に取り組み、当社および当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図ってまいります。

#### 2) 会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由、その他の企業統治に関する事項

当社は持株会社として、事業ごとの経営責任の明確化を図るとともに、迅速な経営判断と機動的な施策の実行を通して、経営環境の変化に対応できる組織体制をとっております。すなわち、取締役13名（内、社外取締役2名）で構成する取締役会において、常に連結事業会社の状況を把握し、必要に応じて各事業会社より説明を受け、迅速適切な意思決定を行うなど、各事業会社の業務執行状況の把握に努めており、さらに、当社役員と各事業会社の社長で構成する経営協議会を開催しております。また業務執行の基本事項を審議し、経営活動を適正迅速に推進することを目的に、経営戦略会議を開催しております。

当社が持株会社として連結運営する経営体制においては、上記の重要な経営課題を実現する上で、当企業統治の体制が最適であると考えております。

内部統制システムの整備に関しては、以下の基本方針に従い、取り組んでおります。

##### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役および従業員による企業倫理、法令および社内ルールの遵守の確保を目的として「企業倫理の基本理念」および「企業倫理行動指針」を定め、次のとおり、企業倫理・法令遵守の徹底を図ります。

代表取締役社長は、繰り返し「企業倫理の基本理念」の精神を取締役、従業員に伝達し、企業倫理・法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを徹底します。

代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」は、当社および子会社（以下、「当社グループ」という）に重大な影響を与えるおそれのある企業倫理上の問題および企業倫理遵守体制の見直しに関する事項等を審議し、その結果を取締役に報告します。

取締役・従業員が法令違反の疑義ある行為等を発見した場合に、速やかに「企業倫理委員会」へ報告される体制を整え、そのための情報伝達手段として「企業倫理ヘルプライン」を設置します。

企業倫理・法令遵守の意識を徹底・向上させるため、取締役・従業員を対象とした企業倫理研修を継続的に実施します。

##### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「社内文書管理規則」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理します。

取締役および監査役は、「社内文書管理規則」に基づき、常時、これらの文書等を閲覧可能とします。

##### (3) 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント規則」に基づき、当社グループのリスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制を整備します。

代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループの活動に影響を与えるビジネスリスクの把握、リスクの識別・分析および評価・モニタリング等を含めたリスク管理プロセスの構築・整備ならびに監視を行います。

リスクマネジメント委員会は、「リスクマネジメント規則」に基づき、定期的または必要に応じて各種リスクの状況を取締役に報告します。

##### (4) 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役、従業員が共有する目標として中期経営計画を策定します。また、同計画を構成する年度予算の進捗を四半期毎に管理会計手法を用いてレビューし、その改善策を検討・実施することにより、業務の効率化を推進します。

子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、その管理に関する基本規程を整備します。また、当社の常勤取締役および主要な子会社の代表取締役を構成員とする「経営協議会」を設置し、グループの経営方針および経営情報の共有化を図ります。

取締役の職務分担、各部門の職務分掌・権限を明確にし、職務の執行の効率性を確保します。

##### (5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の企業倫理・法令遵守体制その他業務の適正を確保するための体制の整備を支援します。

子会社は、当社制定の「企業倫理の基本理念」、「企業倫理行動指針」を共有し、これらに従った経営を行います。また、当社は、子会社に法令違反等が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、子会社の内部通報制度の整備を支援します。

当社は、「連結経営管理規則」に基づき、子会社の経営上の重要事項に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員を取締役、監査役として派遣し、適切な監督・監査を行います。

子会社は、「連結経営管理規則」に従い、業績、財務状況その他重要な事項を当社に報告するほか、必要に応じて、子会社の代表取締役が業務の執行状況を当社の取締役会に報告します。

当社の内部監査室は、子会社の業務執行および法令・定款の遵守状況やリスク管理状況等について、内部監査を実施します。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

内部監査室が、監査役職務を補助する体制とします。

内部監査室に配置された従業員は業務執行に係る職務を兼務しません。

内部監査室の長の異動については、事前に代表取締役社長が監査役会と協議し、監査役会の意見を尊重します。

(7) 監査役への報告に関する体制

当社の取締役および従業員は、財務、企業倫理遵守、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告するとともに、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・社内ルールに違反する行為が行われていることを発見したときは、直ちに監査役にその事実を報告します。

子会社の取締役、監査役および従業員が、当社または子会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールに違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役へ報告する体制を整備します。

前2項の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを受けることがないように、必要な体制を整備します。

内部監査室の長は、内部監査業務の遂行にあたり、事前に常勤監査役との連携を保ち、重要な事項については適時常勤監査役へ報告するよう努めます。さらに内部監査結果を遅滞なく常勤監査役に報告し、定期的に監査役会に報告します。

(8) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

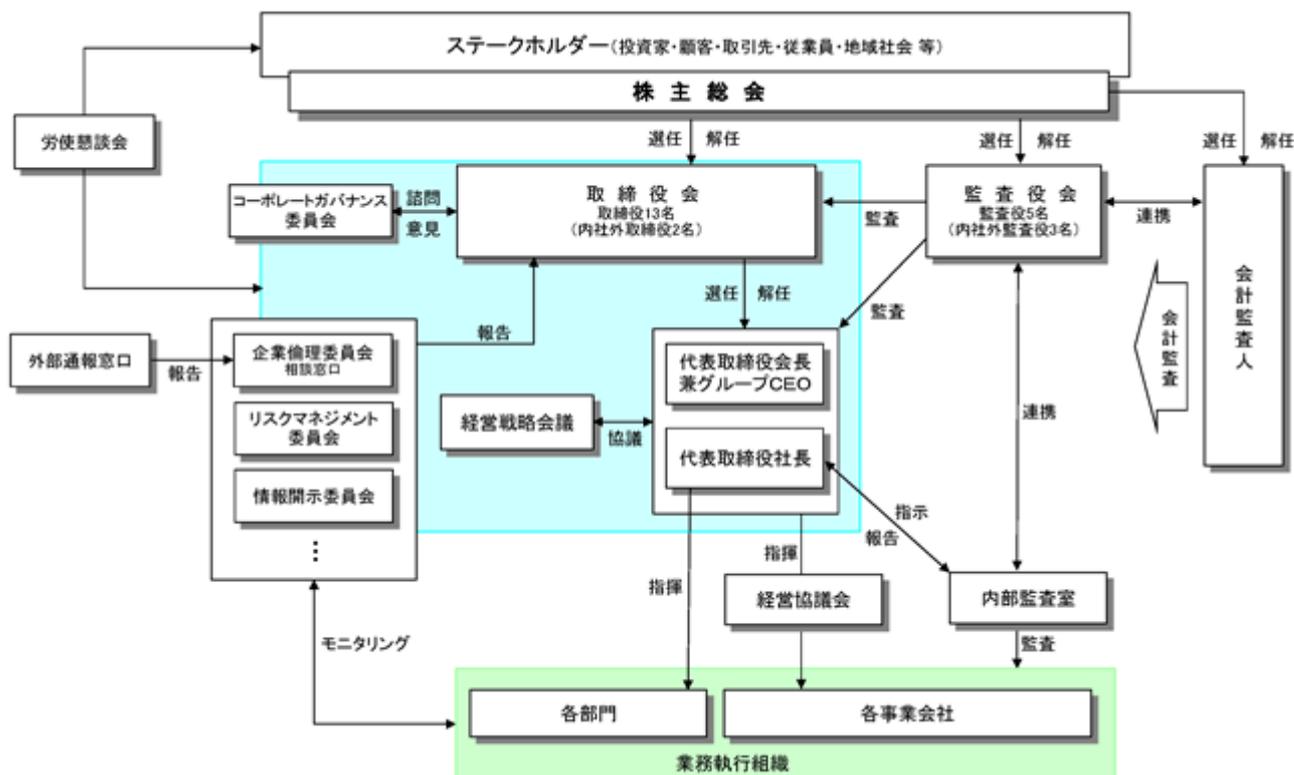
内部監査室の他、監査役の個別の指示に基づき、総務部、経理部は監査役職務の監査実施を適宜補助する体制を確保します。

取締役会が業務の適正を確保する目的で設置し、適時開催する重要な会議、委員会等への監査役の出席を確保します。

代表取締役社長は、必要に応じ、監査役会と会合を持ち、経営上の重要課題等について、意見交換を行います。

監査役がその職務の執行について生じる費用を当社に請求したときは、当社が監査役職務の執行に必要なことを証明したときを除き、請求があった後、速やかに支払うものとします。

コーポレート・ガバナンスの仕組みは以下のとおりです。



(注) 上記のほか、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜法的なアドバイスを受けております。

### 3) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続について

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名（内、社外監査役3名）による監査役会を定期的開催し、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役が監査の実施状況および結果について相互に報告を行うほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査しております。さらに、監査役は子会社について、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けております。当社は取締役会その他重要な会議での監査役の意見を尊重し、随時経営に反映しております。また、内部監査室（13名）が監査役と連携を取り、監査役の職務のサポートを実施しておりますが、内部監査室に配置された従業員は業務執行に係る業務を兼務しないことおよび内部監査室の長の異動については、事前に代表取締役社長が監査役と協議し、監査役の意見を尊重することで、その独立性と実効性を高めております。

### 4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名をしておりますが、当該社外取締役、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の機能および役割に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役の原田明夫氏は、長年にわたる法曹界での経験と高い見識に基づき、客観的な視点から当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただくことを期待し選任しております。

社外取締役のカーステン・フィッシャー氏は、グローバル企業の経営者を歴任し、その経歴を通じて培われたマーケティングに関する専門的な知識と経験に基づき、客観的な視点から当社取締役会に貴重な提言をいただくとともに、適切な監督機能を果たしていただくことを期待し選任しております。

社外監査役の山内悦嗣氏は、長年にわたる公認会計士としての経験・見識に基づき、適切な監査機能を果たしていただくことを期待し選任しております。

また、社外監査役の青木芳郎氏および浅野友靖氏は、長年にわたる会社経営の経験・見識に基づき、適切な監査機能を果たしていただくことを期待し選任しております。なお、浅野友靖氏が取締役専務執行役員を務める第一生命保険株式会社は、当社の借入先であります。

社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席し、他の監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けております。また、会計監査人から職務の執行状況についての報告、内部監査室から内部監査の報告を受けるとともに相互に意見交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の選任にあたり、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外役員の確保に留意しつつ、上記のとおり経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実践と見識を有し、あるいは企業経営者として豊富な経験に基づく実践的な能力を具備する社外役員を複数選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っております。

#### 5) 役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187	187	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35	-	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 金
服部 真二	107	取締役	提出会社	58	-	-	-
		取締役	連結子会社 セイコーウオッチ(株)	49	-	-	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

##### (1) 役員報酬の基本方針

当社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としております。

- ・報酬に対する透明性・客観性を確保するとともに、その役割と責務に相応しい報酬水準とする。
- ・当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営理念および経営戦略に合致した職務の遂行を促し、また経営目標の達成を強く動機付けるものとする。

なお、役員報酬の水準については、事業内容、規模等において類似する企業を対象とした第三者による役員報酬調査結果を踏まえて決定しております。

##### (2) 役員報酬体系

業務執行取締役に対しては「固定報酬」および「業績連動報酬」を支給することとし、社外取締役等の非業務執行取締役、監査役に対しては「固定報酬」のみを支給することとします。

業務執行取締役に支給する業績連動報酬は、短期の業績に連動する賞与ならびに中長期の業績に連動する株式報酬により構成され、長短のインセンティブ効果を図っております。

上記(1)(2)については、社外役員が構成員の過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会の審議を経たうえで、取締役会にて決定しております。

なお、当該株式報酬制度の導入は平成28年6月29日開催の定時株主総会において決議されております。

## 6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 21,823百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイコーエプソン(株)	12,000,000	25,572	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セイコーエプソン(株)	12,000,000	21,816	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式については、該当ありません。

## 7) 当社の会計監査業務を執行した会計監査人の概要

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小尾 淳一	有限責任 あずさ監査法人
西野 聡人	
高木 修	

上記公認会計士3名の継続監査年数はいずれも7年以内です。

また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名です。

## 8) 取締役の定数及び選解任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

## 9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年9月末日の株主に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	-
連結子会社	156	3	161	3
計	216	3	221	3

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGグループに属している監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として107百万円、および非監査業務に基づく報酬として23百万円を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGグループに属している監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬として134百万円、および非監査業務に基づく報酬として63百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 41,292	2 39,131
受取手形及び売掛金	44,755	2 41,623
商品及び製品	42,012	2 42,081
仕掛品	12,501	2 13,315
原材料及び貯蔵品	8,395	9,799
未収入金	4,244	3,753
繰延税金資産	6,423	4,966
その他	7,038	2 6,466
貸倒引当金	1,763	1,488
流動資産合計	164,901	159,649
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 73,412	2 70,424
機械装置及び運搬具	2 102,894	80,454
工具、器具及び備品	34,943	30,654
その他	4,244	2,983
減価償却累計額	170,229	140,016
土地	2, 5 50,447	2, 5 48,674
建設仮勘定	917	1,758
有形固定資産合計	96,630	94,934
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,236	7,663
その他	7,157	8,262
無形固定資産合計	15,393	15,925
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2, 6 48,116	1, 2, 6 42,407
退職給付に係る資産	634	479
繰延税金資産	1,737	8,966
その他	6,467	1 6,952
貸倒引当金	179	199
投資その他の資産合計	56,776	58,606
固定資産合計	168,799	169,466
資産合計	333,701	329,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	26,019	24,267
電子記録債務	7,358	7,766
短期借入金	2 43,585	2 39,565
1年内返済予定の長期借入金	2 35,771	2 35,342
未払金	2 14,603	2 15,442
未払法人税等	1,584	1,851
繰延税金負債	26	19
賞与引当金	4,346	4,054
商品保証引当金	482	468
賃借契約損失引当金	194	-
環境対策引当金	104	-
生産拠点再編関連損失等引当金	94	-
その他の引当金	296	297
資産除去債務	12	16
その他	2 10,637	2 10,696
流動負債合計	145,118	139,789
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 54,498	2 49,811
繰延税金負債	11,091	9,232
再評価に係る繰延税金負債	5 3,812	5 3,614
環境対策引当金	269	244
商品券等引換損失引当金	114	98
事業撤退損失引当金	149	87
長期商品保証引当金	76	84
役員退職慰労引当金	200	72
その他の引当金	86	17
退職給付に係る負債	18,441	17,011
資産除去債務	522	459
その他	2 6,729	5,898
固定負債合計	95,993	86,633
負債合計	241,112	226,423
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,246
利益剰余金	47,765	57,323
自己株式	151	158
株主資本合計	65,027	74,411
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,007	10,719
繰延ヘッジ損益	39	28
土地再評価差額金	5 7,991	5 8,190
為替換算調整勘定	4,796	1,647
退職給付に係る調整累計額	452	417
その他の包括利益累計額合計	25,383	20,110
非支配株主持分	2,178	8,170
純資産合計	92,589	102,692
負債純資産合計	333,701	329,115

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	293,472	296,705
売上原価	2 189,206	2 188,164
売上総利益	104,266	108,540
販売費及び一般管理費	1, 2 92,599	1, 2 95,233
営業利益	11,667	13,307
営業外収益		
受取利息	230	184
受取配当金	587	855
為替差益	1,724	-
受取家賃等賃貸料	301	381
その他	1,972	2,190
営業外収益合計	4,816	3,612
営業外費用		
支払利息	3,090	2,144
為替差損	-	1,009
その他	1,020	1,887
営業外費用合計	4,110	5,041
経常利益	12,373	11,879
特別利益		
固定資産売却益	3 9,161	3 499
投資有価証券売却益	7,740	-
関係会社貸倒引当金戻入額	127	-
特別利益合計	17,029	499
特別損失		
事業構造改善費用	-	4 2,384
事業再編費用	-	5 473
減損損失	8 3,538	8 410
固定資産売却損	-	6 147
固定資産除却損	7 551	7 116
事業撤退損	8 615	-
特別損失合計	4,706	3,532
税金等調整前当期純利益	24,697	8,846
法人税、住民税及び事業税	2,831	3,779
法人税等調整額	47	7,014
法人税等合計	2,783	3,234
当期純利益	21,913	12,081
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	134	60
親会社株主に帰属する当期純利益	21,778	12,142

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	21,913	12,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,248	2,319
繰延ヘッジ損益	225	68
土地再評価差額金	394	198
為替換算調整勘定	5,371	3,528
退職給付に係る調整額	85	25
持分法適用会社に対する持分相当額	734	332
その他の包括利益合計	1 8,888	1 5,360
包括利益	30,801	6,721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,415	6,869
非支配株主に係る包括利益	385	147

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	28,837	146	46,104
会計方針の変更による累積的影響額			1,269		1,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	7,414	27,567	146	44,835
当期変動額					
剰余金の配当			1,550		1,550
親会社株主に帰属する当期純利益			21,778		21,778
自己株式の取得				5	5
土地再評価差額金の取崩			20		20
連結範囲の変動			136		136
連結子会社の決算期変更に伴う増減			0		0
その他			385	40	85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,197	5	20,192
当期末残高	10,000	7,414	47,765	151	65,027

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,601	185	7,617	992	273	16,766	1,895	64,766
会計方針の変更による累積的影響額								1,269
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,601	185	7,617	992	273	16,766	1,895	63,497
当期変動額								
剰余金の配当								1,550
親会社株主に帰属する当期純利益								21,778
自己株式の取得								5
土地再評価差額金の取崩			20			20		-
連結範囲の変動								136
連結子会社の決算期変更に伴う増減								0
その他								85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,406	225	394	5,789	178	8,636	283	8,920
当期変動額合計	2,406	225	373	5,789	178	8,616	283	29,092
当期末残高	13,007	39	7,991	4,796	452	25,383	2,178	92,589

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,414	47,765	151	65,027
当期変動額					
剰余金の配当			2,584		2,584
親会社株主に帰属する当期純利益			12,142		12,142
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		167			167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	167	9,558	6	9,383
当期末残高	10,000	7,246	57,323	158	74,411

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,007	39	7,991	4,796	452	25,383	2,178	92,589
当期変動額								
剰余金の配当								2,584
親会社株主に帰属する当期純利益								12,142
自己株式の取得								6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,288	68	198	3,149	34	5,272	5,991	719
当期変動額合計	2,288	68	198	3,149	34	5,272	5,991	10,102
当期末残高	10,719	28	8,190	1,647	417	20,110	8,170	102,692

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,697	8,846
減価償却費	10,892	10,325
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	127
貸倒引当金の増減額（は減少）	97	71
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,020	859
受取利息及び受取配当金	817	1,040
支払利息	3,090	2,144
為替差損益（は益）	666	776
持分法による投資損益（は益）	324	143
減損損失	3,538	410
投資有価証券売却損益（は益）	7,740	-
固定資産売却損益（は益）	9,161	352
固定資産除却損	566	360
売上債権の増減額（は増加）	3,910	423
たな卸資産の増減額（は増加）	3,023	5,413
仕入債務の増減額（は減少）	2,856	2,354
その他	2,232	3,130
小計	23,217	20,763
利息及び配当金の受取額	817	1,039
持分法適用会社からの配当金の受取額	111	164
利息の支払額	3,170	2,190
特別退職金の支払額	3 1,326	3 1,230
法人税等の支払額	3,087	3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,562	15,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,350	13,054
有形固定資産の売却による収入	48,387	6,742
投資有価証券の取得による支出	11	6
投資有価証券の売却による収入	10,201	137
貸付けによる支出	618	602
貸付金の回収による収入	1,171	899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 436
その他	3,525	2,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,254	8,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	444,466	434,937
短期借入金の返済による支出	458,366	438,588
長期借入れによる収入	27,968	32,000
長期借入金の返済による支出	77,049	37,071
配当金の支払額	1,550	2,584
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,205
非支配株主からの払込みによる収入	-	7,400
その他	2,284	1,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,816	6,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,808	1,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,191	1,410
現金及び現金同等物の期首残高	42,568	40,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	45
現金及び現金同等物の期末残高	1 40,279	1 38,914

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 63社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

なお、エスアイアイ・セミコンダクタ(株)は新規設立により、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。SII Semiconductor U.S.A. Corporation及びSII Semiconductor Hong Kong Limitedは新規設立により、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(株)セイコーアイ・インフォテックは、保有株式売却に伴い、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)あおばウオッチサービス

(連結の範囲から除いた理由)

売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 -

## (2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)あおばウオッチサービス他)及び関連会社(I.B.L. Electroplating Co., Ltd.他)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に与える影響が僅少であり、重要性が認められないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.の決算日は2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.の決算日は1月末日、セイコー・イージーアンドジー(株)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.他6社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)については主として定額法、建物以外については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、親会社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金4百万円につきましては、投資有価証券の金額より直接控除しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に属する部分の金額を計上しております。

**商品保証引当金**

在外連結子会社のうち一部については、それぞれ過去の実績による見積額を計上しております。

**環境対策引当金**

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

**商品券等引換損失引当金**

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

**事業撤退損失引当金**

事業撤退に伴い将来発生することが見込まれる損失の見積額を計上しております。

**役員退職慰労引当金**

親会社及び国内連結子会社の一部については、平成17年3月期中及び平成26年3月期中に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員の退職慰労金については、当該連結会計年度中に開催された定時株主総会終了時までの在任期間等に対応する金額を引当計上しております。

**(4)退職給付に係る会計処理の方法****退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

**数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法**

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

**(5)重要な収益及び費用の計上基準****完成工事高及び完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準

**その他の工事**

工事完成基準

**(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準**

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (7)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、親会社及び国内連結子会社は、主として、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務等に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引等

## ヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務等に係る為替及び借入金に係る金利等の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って管理を行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。

## (8)のれんの償却方法及び償却期間

5年間から20年間で均等償却し、僅少なものについては、発生時に全額償却しております。

## (9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10)消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## (11)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

## (分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産」に表示していた4,244百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃等賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,274百万円は、「受取家賃等賃貸料」301百万円、「その他」1,972百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた1,868百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,731百万円	20,142百万円
投資その他の資産その他 (出資金)		81百万円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	31百万円	4,282百万円
売掛金		2,751百万円
商品及び製品		1,856百万円
仕掛品		3,465百万円
1年内に満期の到来する有価証券 (その他流動資産)		169百万円
建物	3,326百万円	3,041百万円
土地	11,763百万円	11,763百万円
投資有価証券	33,298百万円	29,599百万円
機械装置	476百万円	
計	48,896百万円	56,930百万円

当連結会計年度において、上記以外に、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式11,100百万円が担保に供されております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	24,700百万円	21,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	23,844百万円	16,449百万円
長期借入金	22,709百万円	33,330百万円
未払金	662百万円	1百万円
商品券等(その他流動負債)	108百万円	97百万円
割賦未払金(その他固定負債)	51百万円	
計	72,075百万円	71,579百万円

## 3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員(住宅資金)	49百万円	41百万円

## 4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	618百万円	609百万円

5. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

6. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	164百万円	169百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝販促費	16,624百万円	18,366百万円
貸倒引当金繰入額	152百万円	74百万円
労務費	36,060百万円	37,200百万円
賞与引当金繰入額	2,202百万円	2,074百万円
退職給付費用	1,928百万円	1,610百万円

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,112百万円	4,023百万円

## 3. 固定資産売却益

前連結会計年度における固定資産売却益は、土地、借地権及び建物の売却によるものであります。  
当連結会計年度における固定資産売却益は、建物及び土地の売却によるものであります。

## 4. 事業構造改善費用

当連結会計年度における事業構造改善費用は主として大判プリンタ事業譲渡に係るものであり、内訳は次のとおりであります。

退職特別加算金及び再就職支援費用	1,490百万円
たな卸資産評価損等	750百万円
その他費用	143百万円

## 5. 事業再編費用

当連結会計年度における事業再編費用は、半導体事業の再編に係る諸費用であります。

## 6. 固定資産売却損

当連結会計年度における固定資産売却損は、土地、建物及び備品の売却によるものであります。

## 7. 固定資産除却損

前連結会計年度における固定資産除却損は、建物及びソフトウェアの除却によるものであります。  
当連結会計年度における固定資産除却損は、機械装置、リース資産(有形)及び備品の除却によるものであります。

## 8. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
タイ王国	事業用資産等	建物及び構築物	2百万円
		機械装置及び運搬具	2,802百万円
		工具、器具及び備品	256百万円
		建設仮勘定	8百万円
		無形固定資産（その他）	24百万円
千葉県松戸市他	事業用資産等	建物及び構築物	66百万円
		機械装置及び運搬具	33百万円
		工具、器具及び備品	174百万円
		土地	131百万円
		建設仮勘定	5百万円
		無形固定資産（その他）	64百万円
		投資その他の資産（その他）	13百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

主として電子デバイス事業において、市場環境の変化による収益力の低下が継続していることなどにより将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失または事業撤退損として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については売却予定価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを10.14%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市他	事業用資産等	建物及び構築物	24百万円
		機械装置及び運搬具	128百万円
		工具、器具及び備品	42百万円
		有形固定資産（その他）	1百万円
		土地	84百万円
		建設仮勘定	49百万円
		無形固定資産（その他）	21百万円
中華人民共和国	事業用資産	機械装置及び運搬具	57百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

電子デバイス事業において、市場環境の変化による収益力の低下などにより将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.25%で割り引き算定し、正味売却価額については固定資産税評価額に基づく時価等により算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,319	3,759
組替調整額	7,759	29
税効果調整前	2,559	3,788
税効果額	311	1,469
その他有価証券評価差額金	2,248	2,319
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	80	213
組替調整額	169	72
税効果調整前	250	140
税効果額	24	72
繰延ヘッジ損益	225	68
土地再評価差額金		
税効果額	394	198
土地再評価差額金	394	198
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,371	3,528
為替換算調整勘定	5,371	3,528
退職給付に係る調整額		
当期発生額	169	57
組替調整額	42	94
税効果調整前	126	37
税効果額	40	11
退職給付に係る調整額	85	25
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	734	332
持分法適用会社に対する持分相当額	734	332
その他の包括利益合計	8,888	5,360

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	207,021	-	-	207,021
合計	207,021	-	-	207,021
自己株式				
普通株式(注)	368	9	-	377
合計	368	9	-	377

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取による増加及び当社持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,033	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	516	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,550	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

3. 利益剰余金の「その他」85百万円は当社持分法適用会社における在外連結子会社の退職給付債務変動額であります。

4. 自己株式の「その他」0百万円は当社持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	207,021	-	-	207,021
合 計	207,021	-	-	207,021
自己株式				
普通株式（注）	377	9	-	387
合 計	377	9	-	387

（注）自己株式の普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,550	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,033	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金 の総額 （百万円）	配当の原資	1株 当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,550	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	41,292百万円	39,131百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,012百万円	216百万円
現金及び現金同等物	40,279百万円	38,914百万円

## 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は以下のとおりであります。

流動資産	2,502百万円
固定資産	209 "
流動負債	2,957 "
固定負債	1 "
その他有価証券評価差額金	2 "
株式売却に伴う付随費用	249 "
株式の売却価額	0 "
株式売却に伴う付随費用	249 "
連結除外会社の現金及び現金同等物	186 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	436 "

## 3. 特別退職金の支払額は、加算退職金を含む支払総額であります。

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機等(工具、器具及び備品その他)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,663百万円	2,881百万円
1年超	16,446百万円	21,427百万円
合計	19,110百万円	24,308百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として事業会社の事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権の為替変動リスクは、全体として外貨建営業債務から生じるリスクと概ね相殺される状況ではありますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として満期保有目的の債券または取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、一部の金利変動リスクについては金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権等について、各社の社内規則に従い、経理関係部門または各事業部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況の把握をしております。

満期保有目的の債券は、国債のみとなっているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してその一部をヘッジしております。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の社内規則に従って各社の経理関係部門が管理を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新して流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,292	41,292	-
(2) 受取手形及び売掛金	44,755	44,755	-
(3) 未収入金	4,244	4,244	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	174	4
関係会社株式	16,910	6,317	10,592
其他有価証券	26,013	26,013	-
資産計	133,386	122,797	10,588
(1) 支払手形及び買掛金	26,019	26,019	-
(2) 電子記録債務	7,358	7,358	-
(3) 短期借入金	43,585	43,585	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	35,771	35,904	132
(5) 未払金	14,603	14,603	-
(6) 長期借入金	54,498	54,822	324
負債計	181,836	182,293	456
デリバティブ取引( )	(131)	(131)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	39,131	39,131	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,623	41,623	-
(3) 未収入金	3,753	3,753	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	169	171	1
関係会社株式	17,422	5,598	11,824
其他有価証券	22,146	22,146	-
資産計	124,247	112,424	11,822
(1) 支払手形及び買掛金	24,267	24,267	-
(2) 電子記録債務	7,766	7,766	-
(3) 短期借入金	39,565	39,565	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	35,342	35,461	118
(5) 未払金	15,442	15,442	-
(6) 長期借入金	49,811	50,104	293
負債計	172,196	172,608	411
デリバティブ取引( )	(286)	(286)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 1年内返済予定の長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場関係会社株式	4,820	2,720
非上場株式	202	118

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,292	-	-	-
受取手形及び売掛金	44,755	-	-	-
未収入金	4,234	10	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	170	-	-
合計	90,281	180	-	-

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,623	-	-	-
未収入金	3,740	12	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	170	-	-	-
合計	84,665	12	-	-

## (注4) 借入金等の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	43,585	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	35,771	-	-	-	-	-
長期借入金	-	30,616	16,878	4,101	2,632	269
合計	79,357	30,616	16,878	4,101	2,632	269

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,565	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	35,342	-	-	-	-	-
長期借入金	-	22,456	10,006	5,612	11,735	-
合計	74,908	22,456	10,006	5,612	11,735	-

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	169	174	4
合計		169	174	4

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	169	171	1
合計		169	171	1

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,013	7,708	18,304
	小計	26,013	7,708	18,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		26,013	7,708	18,304

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,143	7,623	14,519
	小計	22,143	7,623	14,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2	3	0
	小計	2	3	0
合計		22,146	7,627	14,519

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10,193	7,740	-

(注)売却損の合計額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却損益の合計額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	154	-	7	7
	ユーロ	50	-	0	0
	英ポンド	21	-	1	1
合計		226	-	9	9

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,812	-	1	1
	ユーロ	7	-	0	0
	買建				
	米ドル	133	-	2	2
	ユーロ	24	-	0	0
合計		2,977	-	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金						
	売建							
	米ドル					194	-	1
	ユーロ	114	-	14				
	英ポンド	36	-	1				
	豪ドル	39	-	2				
	買建	買掛金						
	米ドル					3,838	-	60
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金						
	売建							
	ユーロ					14	-	1
	英ポンド	11	-	0				
	豪ドル	1	-	0				
買建	買掛金							
米ドル						2,097	-	37
合計			6,348	-	120			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金						
	売建							
	米ドル					208	-	14
	ユーロ	62	-	2				
	買建	買掛金						
米ドル	4,954						-	205
タイバーツ	304						-	6
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	売掛金						
	売建							
	ユーロ	24	-	0				
	買建	買掛金						
米ドル	1,711						-	30
タイバーツ	26	-	1					
合計			7,292	-	226			

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

## (2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,670	11,890	222
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	46,057	37,430	(注) 2
合計			59,727	49,320	222

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,890	-	86
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	37,432	17,265	(注) 2
合計			49,322	17,265	86

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

この他、一部の海外連結子会社では、従業員の退職給付に備えて確定給付型の年金制度(積立型)又は退職一時金制度(非積立型)を設けており、また、親会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度を有する国内連結子会社の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,424		23,363	
会計方針の変更による累積的影響額	1,307		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	23,732		23,363	
勤務費用	242		263	
利息費用	443		399	
数理計算上の差異の発生額	2,001		57	
退職給付の支払額	1,438		2,292	
過去勤務費用の発生額	3		-	
為替換算差額	367		861	
退職給付制度の終了に伴う減少額(注)	2,020		-	
その他	39		59	
退職給付債務の期末残高	23,363		20,874	

(注) 海外連結子会社1社において、確定給付型の年金制度(積立型)を終了させたことに伴うものであります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	11,221		11,380	
期待運用収益	401		346	
数理計算上の差異の発生額	1,206		381	
事業主からの拠出額	483		160	
退職給付の支払額	254		369	
為替換算差額	342		874	
退職給付制度の終了に伴う減少額(注)	2,020		-	
その他	0		8	
年金資産の期末残高	11,380		10,252	

(注) 海外連結子会社1社において、確定給付型の年金制度(積立型)を終了させたことに伴うものであります。

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,519		5,823	
退職給付費用	336		409	
退職給付の支払額	1,005		312	
その他	27		10	
退職給付に係る負債の期末残高	5,823		5,910	

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,234	10,343
年金資産	11,380	10,252
	146	91
非積立型制度の退職給付債務	17,953	16,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,806	16,531
退職給付に係る負債	18,441	17,011
退職給付に係る資産	634	479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,806	16,531

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	242	263
利息費用	443	399
期待運用収益	401	346
数理計算上の差異の費用処理額	667	344
過去勤務費用の費用処理額	3	-
簡便法で計算した退職給付費用	336	409
臨時に支払った割増退職金	51	1,365
その他	11	8
退職給付費用合計	1,349	2,445

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	126	37
合計	126	37

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	451	413
合計	451	413

(注) 上記は連結会社に係るものであり、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)は含まれておりません。

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45%	46%
株式	39%	35%
現金及び預金	5%	7%
その他	11%	12%
合 計	100%	100%

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.4~7.8%	0.4~8.0%

## 3. 確定拠出制度

親会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）1,751百万円、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）1,919百万円であります。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	1,669百万円	1,407百万円
貸倒引当金	516百万円	433百万円
賞与引当金	1,242百万円	1,054百万円
退職給付に係る負債	5,796百万円	5,093百万円
有価証券評価損	1,257百万円	1,064百万円
減損損失	2,835百万円	2,761百万円
長期未払金	49百万円	43百万円
たな卸資産未実現利益	900百万円	892百万円
資産調整勘定	-百万円	6,769百万円
繰越欠損金	13,050百万円	8,424百万円
その他	4,283百万円	5,004百万円
繰延税金資産小計	31,602百万円	32,949百万円
評価性引当額	22,280百万円	17,539百万円
繰延税金資産合計	9,322百万円	15,409百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,890百万円	4,420百万円
連結子会社時価評価差額	4,213百万円	3,770百万円
在外関係会社留保利益	886百万円	886百万円
その他	1,289百万円	1,652百万円
繰延税金負債合計	12,279百万円	10,729百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,957百万円	4,679百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,423百万円	4,966百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,737百万円	8,966百万円
流動負債 - 繰延税金負債	26百万円	19百万円
固定負債 - 繰延税金負債	11,091百万円	9,232百万円

前連結会計年度(平成27年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が3,812百万円あります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が3,614百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.64%
(調整)	
評価性引当額	23.45%
交際費等の損金不算入額	0.85%
海外税率差	0.61%
持分法による投資損益	0.47%
たな卸資産未実現利益	0.78%
住民税均等割	0.40%
税率変更による繰延税金の減額修正	0.31%
その他	0.63%
税効果会計適用後の法人税の負担率	11.27%

当連結会計年度（平成28年3月31日）

法定実効税率	33.06%
(調整)	
評価性引当額	71.44%
交際費等の損金不算入額	1.25%
海外税率差	7.21%
持分法による投資損益	0.53%
たな卸資産未実現利益	1.30%
住民税均等割	1.06%
税率変更による繰延税金の減額修正	7.97%
その他	0.56%
税効果会計適用後の法人税の負担率	36.57%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は496百万円減少し、法人税等調整額が725百万円、その他有価証券評価差額金が237百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が5百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、それぞれ減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は193百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるセイコーインスツル株式会社の半導体事業

事業の内容 主としてアナログ半導体の製造・販売

## (2) 企業結合日

平成28年1月5日

## (3) 企業結合の法的形式

セイコーインスツル株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

## (4) 結合後企業の名称

エスアイアイ・セミコンダクタ株式会社(当社の連結子会社)

## (5) その他取引の概要に関する事項

セイコーインスツル株式会社(以下、「S I I」という。)の半導体事業(以下、「対象事業」という。)をS I Iと株式会社日本政策投資銀行(以下、「D B J」という。)の共同出資による半導体事業の新会社であるエスアイアイ・セミコンダクタ株式会社(以下、「S S J」という。)へ移管し両社が協働してS S Jの運営を行い、2年経過時点以降にS I Iが保有するS S J株式の一部をさらにD B Jに譲渡するオプション等を含む契約について締結いたしました。S I Iが継続してS S Jの一定持分を保持することで、対象事業の円滑な経営・事業体制を確立し、D B Jとの取り組みによりS S Jの成長と収益の拡大を図り、S I I及び当社グループ全体の中長期的な企業価値向上に貢献することを目指しております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は416百万円(主として賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は8,476百万円(営業外収益及び特別利益に計上)、減損損失は131百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は282百万円(主として賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は90百万円(営業外費用に計上)、減損損失は96百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	35,053	14,705
期中増減額	20,348	657
期末残高	14,705	14,047
期末時価	14,537	14,086

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の内容は、不動産の売却(前連結会計年度21,226百万円、当連結会計年度740百万円)による減少であります。

3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子デバイス事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子デバイス事業	半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタ、ハードディスクコンポーネント、カメラ用シャッター
システムソリューション事業	無線通信機器、情報ネットワークシステム、データサービス
その他	クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,124	92,007	20,921	271,054	22,418	293,472	-	293,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	4,129	220	5,300	4,032	9,332	9,332	-
計	159,075	96,137	21,142	276,354	26,450	302,805	9,332	293,472
セグメント利益	12,334	1,865	327	14,527	633	15,161	3,493	11,667
セグメント資産	92,117	110,808	12,077	215,003	37,370	252,373	81,327	333,701
その他の項目								
減価償却費	3,126	5,886	1,173	10,186	343	10,529	363	10,892
のれんの償却額	6	-	-	6	-	6	630	636
持分法適用会社への 投資額	-	1,067	-	1,067	5,069	6,136	12,250	18,387
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,558	4,371	1,223	10,153	3,820	13,973	2,896	11,077

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,493百万円には、のれんの償却額 630百万円、セグメント間取引消去等820百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,682百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額81,327百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 47,193百万円、各セグメントに配分していない全社資産173,880百万円及び投資と資本の相殺消去等 45,359百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額12,250百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,896百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーショ ン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	163,128	90,112	19,224	272,465	24,239	296,705	-	296,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	4,787	231	6,344	3,978	10,323	10,323	-
計	164,453	94,900	19,455	278,810	28,218	307,028	10,323	296,705
セグメント利益	12,722	2,917	364	16,004	907	16,911	3,603	13,307
セグメント資産	91,068	123,392	13,679	228,140	34,021	262,162	66,953	329,115
その他の項目								
減価償却費	3,506	4,915	1,123	9,545	393	9,939	385	10,325
のれんの償却額	6	-	-	6	-	6	566	572
持分法適用会社への 投資額	-	1,056	-	1,056	5,069	6,125	12,574	18,699
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,855	8,537	1,637	15,031	451	15,482	532	16,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,603百万円には、のれんの償却額 566百万円、セグメント間取引消去等571百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,608百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額66,953百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去 54,590百万円、各セグメントに配分していない全社資産165,192百万円及び投資と資本の相殺消去等 43,649百万円が含まれております。全社資産は、親会社(持株会社)での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額12,574百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
139,446	59,276	94,749	293,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
76,946	19,684	96,630

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
145,840	55,474	95,390	296,705

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
75,699	19,234	94,934

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーショ ン事業	計			
減損損失	-	3,367	-	3,367	171	-	3,538

(注)「その他」の金額はクロック事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーショ ン事業	計			
減損損失	-	1,518	-	1,518	-	1,108	410

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(のれん)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーショ ン事業	計			
当期償却額	6	-	-	6	-	630	636
当期末残高	20	-	-	20	-	8,215	8,236

(注)報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるウォッチ事業の一部に対する投資に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(のれん)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ウォッチ 事業	電子デバ イス事業	システムソ リユーショ ン事業	計			
当期償却額	6	-	-	6	-	566	572
当期末残高	14	-	-	14	-	7,649	7,663

(注)報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額及び当期末残高は、主として親会社(持株会社)によるウォッチ事業の一部に対する投資に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(被所有) 直接 11.5 緊密な者又は同意している者 5.6	不動産の賃借等	不動産の賃借	967	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(被所有) 直接 11.5 緊密な者又は同意している者 5.4	不動産の賃借等	不動産の賃借	996	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。なお、連結損益計算書では、販売費及び一般管理費に表示しているほか、営業外収益その他と相殺しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(被所有) 直接 11.5 緊密な者又は同意している者 5.4	不動産の譲渡	不動産の譲渡	3,290	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の譲渡については、専門家の評価に基づいて、交渉の上価格を決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	437円52銭	457円44銭
1株当たり当期純利益金額	105円39銭	58円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,589	102,692
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,178	8,170
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,178)	(8,170)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,410	94,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	206,643	206,633

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,778	12,142
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	21,778	12,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,649	206,638

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,585	39,565	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	35,771	35,342	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	641	632	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,498	49,811	1.5	平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,752	2,207	0.7	平成37年9月30日
その他有利子負債				
預り金(1年以内返済予定)	60	60	0.5	-
割賦未払金(1年以内返済予定)	661	-	-	-
割賦未払金(1年超返済予定)	51	-	-	-
営業保証金	48	35	0.0	-
合計	138,070	127,655	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。また、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,456	10,006	5,612	11,735
リース債務	577	448	408	338

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	70,673	151,541	228,963	296,705
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,148	9,763	12,737	8,846
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,731	7,519	12,678	12,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.06	36.39	61.36	58.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	18.06	18.33	24.97	2.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,986	8,610
前払費用	578	528
短期貸付金	2 19,066	2 20,149
未収入金	2 9,652	2 6,459
繰延税金資産	1,010	407
その他	2 326	2 361
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	41,599	36,495
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,355	1 4,055
工具、器具及び備品	687	671
土地	1 18,175	1 18,175
リース資産	-	14
建設仮勘定	-	48
有形固定資産合計	23,218	22,966
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,952	1,952
商標権	18	15
ソフトウェア	421	597
その他	20	20
無形固定資産合計	2,412	2,585
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 25,579	1 21,823
関係会社株式	1, 4 63,049	1, 4 60,179
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2 10,590	2 10,800
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	5	6
差入保証金	2 2,707	2,963
その他	179	173
貸倒引当金	10,649	10,859
投資その他の資産合計	91,472	85,098
固定資産合計	117,104	110,650
資産合計	158,703	147,145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 25,526	1 23,423
1年内返済予定の長期借入金	1 27,746	1 18,829
リース債務	-	1
未払金	2 2,951	2 1,884
未払費用	2 166	2 192
未払法人税等	264	3
預り金	2 720	2 11,454
前受収益	233	238
賞与引当金	95	99
賃借契約損失引当金	194	-
資産除去債務	9	9
その他	-	3
流動負債合計	57,908	56,139
固定負債		
長期借入金	1 30,027	1 22,999
リース債務	-	12
繰延税金負債	5,988	4,414
再評価に係る繰延税金負債	3,812	3,614
役員退職慰労引当金	3	3
関係会社損失引当金	890	830
環境対策引当金	9	9
資産除去債務	9	19
預り保証金	2 3,610	2 3,995
その他	176	143
固定負債合計	44,528	36,041
負債合計	102,436	92,181
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	2,378	2,378
その他資本剰余金	4,246	4,246
資本剰余金合計	6,625	6,625
利益剰余金		
利益準備金	121	121
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,434	20,220
利益剰余金合計	19,555	20,342
自己株式	125	131
株主資本合計	36,055	36,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,244	9,942
繰延ヘッジ損益	24	3
土地再評価差額金	7,991	8,190
評価・換算差額等合計	20,211	18,129
純資産合計	56,267	54,964
負債純資産合計	158,703	147,145

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,431	6,951
経営管理料	2,070	2,168
ロイヤリティー収入	2,470	2,864
営業収益合計	2 9,972	2 11,984
営業費用	1, 2 7,547	1, 2 7,892
営業利益	2,425	4,091
営業外収益		
受取利息	2 638	2 465
受取配当金	572	840
業務受託手数料	2 233	2 179
その他	2 218	2 218
営業外収益合計	1,663	1,704
営業外費用		
支払利息	2 1,829	2 1,061
不動産賃貸費用	2 342	2 245
その他	186	96
営業外費用合計	2,358	1,403
経常利益	1,730	4,393
特別利益		
連結納税未払金免除益	712	481
固定資産売却益	3 8,433	-
投資有価証券売却益	7,740	-
関係会社投資損失等引当金戻入額	4 270	-
特別利益合計	17,156	481
特別損失		
関係会社投資損失等引当金繰入額	-	6 2,270
関係会社株式評価損	-	750
ゴルフ会員権評価損	-	5
固定資産売却損	5 4,016	-
特別損失合計	4,016	3,025
税引前当期純利益	14,870	1,849
法人税、住民税及び事業税	918	2,003
法人税等調整額	1,000	482
法人税等合計	82	1,521
当期純利益	14,953	3,370

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	2,378	4,246	6,625	51	6,081	6,132	119	22,637
当期変動額									
利益準備金の積立					69	69	-		-
剰余金の配当						1,550	1,550		1,550
当期純利益						14,953	14,953		14,953
自己株式の取得								5	5
土地再評価差額金の取崩						20	20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	69	13,353	13,422	5	13,417
当期末残高	10,000	2,378	4,246	6,625	121	19,434	19,555	125	36,055

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10,036	62	7,617	17,592	40,230
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					1,550
当期純利益					14,953
自己株式の取得					5
土地再評価差額金の取崩			20	20	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,208	37	394	2,640	2,640
当期変動額合計	2,208	37	373	2,619	16,037
当期末残高	12,244	24	7,991	20,211	56,267

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	10,000	2,378	4,246	6,625	121	19,434	19,555	125	36,055
当期変動額									
剰余金の配当						2,584	2,584		2,584
当期純利益						3,370	3,370		3,370
自己株式の取得								6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	786	786	6	780
当期末残高	10,000	2,378	4,246	6,625	121	20,220	20,342	131	36,835

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	12,244	24	7,991	20,211	56,267
当期変動額					
剰余金の配当					2,584
当期純利益					3,370
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,302	20	198	2,082	2,082
当期変動額合計	2,302	20	198	2,082	1,302
当期末残高	9,942	3	8,190	18,129	54,964

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

## (1) デリバティブ

時価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

平成16年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任中の役員退職慰労金については、廃止された役員退職慰労金規則に基づき支払う見込みである為、同規則に基づき、平成16年6月29日に開催された定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額を引当計上しております。

## (4) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。なお、関係会社投資損失引当金2,124百万円につきましては、関係会社株式の金額より直接控除して表示しております。

(5)関係会社損失引当金

関係会社に対し、投資簿価を上回る損失が見込まれる場合において、当該会社に対する債権額を上回る損失が生じている場合に必要額を計上しております。

(6)環境対策引当金

将来の環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段と対象

外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引  
変動金利の借入金に係る金利固定化のための金利スワップ取引

(3)ヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引については、外貨建債権債務に係る為替及び借入金に係る金利の相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計額の比率分析により、ヘッジ有効性の判定を行っております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度を適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,423百万円	3,129百万円
土地	11,763百万円	11,763百万円
投資有価証券	25,572百万円	21,816百万円
関係会社株式	2,131百万円	2,131百万円
計	42,890百万円	38,840百万円

## 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	24,700百万円	21,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	23,844百万円	14,449百万円
長期借入金	22,709百万円	15,330百万円
計	71,253百万円	51,479百万円

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	27,908百万円	25,725百万円
短期金銭債務	3,021百万円	12,661百万円
長期金銭債権	10,694百万円	10,800百万円
長期金銭債務	1,240百万円	1,638百万円

## 3. 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証類似行為	2,836百万円	3,662百万円

## 4. 貸株に提供している関係会社株式は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	46百万円	46百万円

## (損益計算書関係)

1. 営業費用のうち主なものは次のとおりであります。なお、当社は持株会社であり、商品の販売は行っておりません。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝販促費	4,056百万円	3,996百万円
減価償却費	94百万円	141百万円
賞与引当金繰入額	95百万円	99百万円
労務費	1,407百万円	1,526百万円
業務委託料	734百万円	802百万円

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	9,867百万円	11,749百万円
営業費用	1,491百万円	1,242百万円
営業取引以外の取引高	6,561百万円	2,888百万円

3. 固定資産売却益

前事業年度における固定資産売却益は、土地及び建物の売却によるものであります。

4. 関係会社投資損失等引当金戻入額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社投資損失引当金戻入額	120百万円	-
関係会社貸倒引当金戻入額	300百万円	-
関係会社貸倒引当金繰入額( )	30百万円	-
関係会社損失引当金繰入額( )	120百万円	-
計	270百万円	-

5. 固定資産売却損

前事業年度における固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。

6. 関係会社投資損失等引当金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社投資損失引当金繰入額	-	2,120百万円
関係会社貸倒引当金繰入額	-	540百万円
関係会社貸倒引当金戻入額( )	-	330百万円
関係会社損失引当金戻入額( )	-	60百万円
計	-	2,270百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	2,177	2,774	596
合計	2,177	2,774	596

当事業年度末 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	2,177	2,468	291
合計	2,177	2,468	291

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	59,301	56,431
関連会社株式	1,570	1,570

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	32百万円	29百万円
貸倒引当金	3,446百万円	3,331百万円
子会社株式評価損	4,564百万円	5,368百万円
関係会社投資損失引当金	857百万円	650百万円
関係会社損失引当金	287百万円	254百万円
固定資産減損損失	752百万円	713百万円
譲渡損益調整資産	1,313百万円	1,239百万円
長期未払金	49百万円	43百万円
繰越欠損金	3,005百万円	1,319百万円
その他	192百万円	110百万円
繰延税金資産小計	14,501百万円	13,060百万円
評価性引当額	13,491百万円	12,610百万円
繰延税金資産合計	1,010百万円	450百万円
繰延税金負債		
譲渡損益調整資産	140百万円	20百万円
その他有価証券評価差額金	5,842百万円	4,388百万円
その他	5百万円	47百万円
繰延税金負債合計	5,988百万円	4,456百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,978百万円	4,006百万円

前事業年度(平成27年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が3,812百万円あります。

当事業年度(平成28年3月31日)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が3,614百万円あります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64 %	33.06 %
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.14 %	1.09 %
受取配当等の益金不算入額	13.54 %	126.62 %
連結納税未払金免除益	1.71 %	8.62 %
評価性引当額	21.57 %	22.54 %
税率変更による期末繰延税金の減額修正	0.37 %	0.36 %
その他	0.12 %	4.09 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.55 %	82.27 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は228百万円減少し、法人税等調整額が6百万円、その他有価証券評価差額金が235百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は193百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定 資産	建物	4,355	116	2	414	4,055	5,710
	工具、器具及び備品	687	150	15	150	671	2,018
	土地	18,175 (11,804)	-	-	-	18,175 (11,804)	-
	リース資産	-	14	-	0	14	0
	建設仮勘定	-	118	69	-	48	-
	計	23,218 (11,804)	400	87	565	22,966 (11,804)	7,729
無形 固定 資産	借地権	1,952	-	-	-	1,952	-
	商標権	18	-	0	2	15	-
	ソフトウェア	421	272	27	69	597	-
	その他	20	-	-	-	20	-
	計	2,412	272	27	71	2,585	-

(注)「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行った土地再評価差額金であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,670	540	330	10,880
関係会社投資損失引当金	2,654	2,120	2,649	2,124
賞与引当金	95	99	95	99
役員退職慰労引当金	3	-	-	3
関係会社損失引当金	890	-	60	830
環境対策引当金	9	-	0	9
賃借契約損失引当金	194	14	209	-

## (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.seiko.co.jp">http://www.seiko.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第154期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第155期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第155期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第155期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セイコーホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、セイコーホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

セイコーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。